

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備総合交付金		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 藤井 健		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,200,000	1,753,870	1,439,530	903,136		
		補正予算	185,448	0	246,528	0		
		繰越し等	△ 839,835	320,669	△ 96,347	645,581		
		計	1,545,613	2,074,539	1,589,711	1,548,717		
	執行額		1,534,758	2,054,930	1,582,179			
執行率(%)		99.3%	99.1%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本総合整備計画数			活動実績 (当初見込み)	計画	9,686	3,135 () ()	3,016 () ()
単位当たりコスト	469,945(千円/計画)			算出根拠	平成24年度当初配分額(1,417,354百万円)/平成24年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(3,016計画)			
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費	903,136						
	計	903,136						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成22年度から開始した事業であり、交付期間が概ね5年となっていることから、事後評価について事例が積み上がっておらず、有効性について現段階では評価できない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	361	防災・安全交付金		国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
	362	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)		国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
復興庁162	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	復興庁・統括官付参事官		
点検結果	<p>予算額が減少している中で、地方公共団体が必要な事業を実施できるよう、防災・安全交付金と連携を取りつつ進めていくことが必要ではないか。</p> <p>平成24年行政事業レビューでの改善点「重点配分分野を明らかにする等配分方針を事前に、より明確化する方向で運用改善を行うこととする。」等も踏まえ、平成24年度末においては、地方公共団体が計画的に事業を行うことができるよう、配分の考え方について、国が一方的に決めるのではなく、地方公共団体の意見を聴いて、共有した上で、平成25年度当初予算の配分を行うという取組を行ったところである。当該取組については、地方公共団体の意見を踏まえて、より良い取組になるよう、発展させていく必要があるのではないかと。</p> <p>平成24年行政事業レビューでの改善点「活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。」等も踏まえ、平成24年度において交付金の執行実績データの収集に向けた仕組みの構築に係る取組を行ったところである。当該仕組みを本格的に実施できるよう、調整を行い、関係通知の改正等の取組を行う必要があるのではないかと。</p> <p>平成24年度の会計検査(国会からの検査要請事項に関する報告)の結果を踏まえ、中間評価・事後評価について、地方公共団体が取り組むことができるよう、社会資本整備総合交付金の評価について地方公共団体に周知を図っていくことが必要ではないかと。</p>			
	外部有識者の所見			
	行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

○平成24年度 国会からの検査要請事項に関する報告(会計検査院)「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について」

【検査の結果】

2 地震・津波対策に係る整備、補強等の進捗状況

(1) 社会資本整備総合交付金による地震・津波対策

社会資本整備総合交付金事業においては、必要に応じて実施することとなっている中間評価がほとんど実施されておらず、また、実施された中間評価の中には、事業の進捗状況等を明確に把握できないものがあることなどから、全国的な緊急防災事業（以下「全国防災事業」という。）のような重要施策を同交付金事業で実施する場合、国において、社会資本総合整備計画で行うこととされた事業の進捗状況等についての確に把握できず、全国的、緊急的な整備の計画的推進に支障が生ずるおそれがある状況となっていた。

【検査の結果に対する所見】

2 地震・津波対策に係る整備、補強等の進捗状況

(1) 社会資本整備総合交付金による地震・津波対策

全国的に緊急に実施する全国防災事業のような重要施策については、国と地方との間で施設に係る情報を確に共有することが重要であり、社会資本整備総合交付金事業で実施する場合は、国において、事業の進捗状況等を効率的に把握する方法を検討するなどして、全国的、緊急的な整備を計画的に推進する。

○平成22年度 予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況

【指摘事項】

1. 総論

政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのようなやり方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応すべき。

2. 目標設定・事後評価のプロセス

目標や成果指標を、どのような社会資本整備で何を改善するのか等、地域の課題に即した具体的なものとするよう交付要綱で位置付け、PDCAサイクルが有効に機能するよう措置すべき。

3. 効果促進事業の評価

地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。

【対応状況】

1. 23年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。

2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。

3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	-	平成23年	0001	平成24年	0001
--	-------	---	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,417,354百万円

社会資本総合整備計画
単位で配分

【補助】

A.地方公共団体等
(47都道府県、1,741市町
村、1港務局、38 組合、2協
議会)
1,417,354百万円

交付金事業（基幹事業、
関連社会資本整備事業、
効果促進事業）の実施

<東京都の場合>

【実施される交付金事業】

東京都区部公共下水道事業
整備計画（東京の現在を支
え、未来を創る下水道）
27,676百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	39,766百万円
測量設計費	168百万円
合計	39,934百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都区部公共下水道事業整備計画(東京の現在を支え、未来を創る下水道) 他	139,356		
2	愛知県	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備 他	81,454		
3	大阪府	大阪都市再生環状道路の整備と安全快適な道づくり 他	80,495		
4	北海道	北海道(第3期)地域住宅計画 他	80,348		
5	福岡県	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現 他	61,887		
6	神奈川県	体系的な道路ネットワーク形成を図る道路整備 他	59,454		
7	埼玉県	埼玉県流域下水道整備計画 他	51,859		
8	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり 他	47,619		
9	静岡県	円滑な拠点間交通の確保 他	39,651		
10	千葉県	住環境・街並み環境の向上(地域住宅計画(市川市地域)) 他	39,472		

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災・安全交付金		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 藤井 健			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・安全交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく次の取り組みについて、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 計画期間 3～5年 ※ 地方公共団体が単独で、又は共同して整備計画を策定 ※ 地域の防災性・安全性の向上を測るためのアウトカム指標を掲げる。 <p>・ 地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備 等 <p>・ 地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化 等 <p>・ 効果促進事業の活用による効果的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練 等 ※ 効果促進事業は全体事業費の20%目途 (社会資本整備総合交付金と同様) 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算			0	1,045,953			
		補正予算			549,764	0			
		繰越し等			△ 527,076	527,076			
	計			22,688	1,573,029				
	執行額			20,903					
執行率 (%)			92.1%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	社会資本総合整備計画数			活動実績 (当初見込み)	計画	—	—	1,276	—
						()	()	()	()
単位当たりコスト	430,850(千円/計画)			算出根拠	平成24年度補正配分額(549,764百万円)/平成24年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(1,276計画)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	交付金事業費	1,045,953							
	計	1,045,953							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は地方公共団体等の事前防災・減災対策、生活空間の安全確保の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、これらの取り組みに対する支援について、地方公共団体からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成24年度から開始した事業であり、交付期間が概ね5年となっていることから、事後評価について事例が積み上がっておらず、有効性について現段階では評価できない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	361	防災・安全交付金	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
	362	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
復興庁162	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	復興庁・統括官付参事官				
点検結果	<p>平成24年度補正予算から実施されることとなった事業であるため、繰越の額が大きいところであるが、大規模災害の懸念、インフラの老朽化の進行の中で、国民の命と暮らしを守るインフラの老朽化対策、防災・減災対策は喫緊な課題であり、効率的、効果的な事業実施に向け、適正な予算執行に努めることが必要ではないか。</p> <p>防災・安全交付金の整備計画について、政策目的に基づいた横串化・大括り化が図られるような取り組みを進めていく必要があるのではないか。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25追加-1

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
549,764百万円

社会資本総合整備計画
単位で配分

【補助】

A.地方公共団体等
(47都道府県、1,732市町
村、1港務局、32 組合、3協
議会)
549,764百万円

交付金事業（基幹事業、
関連社会資本整備事業、
効果促進事業）の実施

<北海道の場合>

【実施される交付金事業】

北海道における総合的な
治水対策の推進
7,339百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	7,795百万円
附帯工事費	1,555百万円
測量設計費	2,268百万円
用地費及補償費	426百万円
合計	12,045百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道における総合的な治水対策の推進 他	38,660		
2	新潟県	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり 他	30,453		
3	東京都	社会資本総合整備計画(特定計画(第2期東京都地域住宅計画)) 他	28,729		
4	大阪府	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「大阪府地域」) 他	26,189		
5	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり(防災・安全) 他	25,793		
6	福岡県	福岡県住宅・住環境整備計画 他	21,028		
7	熊本県	長寿安心くまもとの実現に向けた社会づくりの推進 他	17,678		
8	石川県	命と暮らしを守り、生活空間の安全確保を図る「強い石川」整備計画 他	16,925		
9	高知県	南海地震に備え、県民の命と暮らしを守る道づくり(防災・安全) 他	16,714		
10	茨城県	老朽化に対応した戦略的な補修による安全で快適な道路空間の創造(防災・安全) 他	13,370		

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	社会資本整備総合交付金（全国防災） （東日本大震災関連）		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 藤井 健		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金（全国防災）は、地方公共団体が「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定）3（ハ）に基づいて行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等が図られることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画（東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業に限定したものに限定。）に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業等を総合的・一体的に支援。</p> <p>東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、堤防等に係る津波対策、緊急輸送道路等に係る耐震対策等のような緊急性の高い事業を対象を限定するとともに、事業着手から1～2年、最長でも集中復興期間中（H27年度まで）に効果が発現する即効性の高い事業を対象を限定し、予算計上している。</p> <p>※ 切迫性の高い東海、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震の対策が必要な区域で行われる事業、地域防災計画に基づく事業等に限定。</p> <p>※ 津波対策の例</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸堤防や河川の津波遡上区間における河川堤防のかさ上げ、堤防・水門・閘門・樋門・樋管・陸閘の耐震・液状化対策、水門・閘門・樋門・樋管・陸閘の自動化・遠隔操作化、防波堤の整備 津波避難施設（避難路、津波タワー、津波避難ビル、避難地や防災拠点となる防災公園）の整備 津波災害時の避難所・防災拠点となる建築物の耐震化、津波避難ビルとなる公営住宅の耐震化 下水処理施設等下水道施設の耐震化 <p>※ 地震対策の例</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画に位置づけられた緊急輸送道路・避難路のうち、地震時に不通となる要対策箇所の橋梁耐震化、法面・盛土の防災対策、沿道の住宅・建築物及び避難所の耐震化 港湾施設の耐震化 重要幹線等の下水道施設の耐震化 盛土造成地の滑動崩落対策 災害時に被災者の受け入れ先となる公営住宅の耐震化 <p>被災地以外においても、東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、緊急性の高い事業については、復興基本方針に基づき、復興予算として要求したものである。</p> <p>なお、これら以外の風水害対策等の防災・減災対策については、一般会計において要求している。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		0	146,230	10,278		
		補正予算		56,645	0	0		
		繰越し等		△ 42,266	△ 10,619	52,885		
		計		14,379	135,611	63,163		
	執行額			11,864	128,460			
執行率 (%)			82.5%	94.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本総合整備計画数		活動実績 (当初見込み)	計画	—	212	328	—
単位当たりコスト	444,055(千円/計画)		算出根拠	平成24年度当初配分額(145,650百万円)÷平成24年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(328計画)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費	10,278						
	計	10,278						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は 東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づき、堤防等に係る津波対策、緊急輸送道路等に係る耐震対策等のような緊急性の高い事業を対象を限定しており、また、事業着手から1~2年、最長でも集中復興期間中（H27年度まで）に効果が発現する即効性の高い事業を対象を限定しており、優先度の高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成23年度から開始した事業であり、交付期間が概ね5年となっていることから、事後評価について事例が積み上がっておらず、有効性について現段階では評価できない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金（全国防災）及び社会資本整備総合交付金（復興）との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金（復興）により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金（全国防災）により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	360	社会資本整備総合交付金		国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
	361	防災・安全交付金		国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
点検結果	復興庁162 社会資本整備総合交付金（復興）（東日本大震災関連） 復興庁・統括官付参事官			
点検結果	「新仕分け」（平成24年11月16日）の評価結果及び「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」（平成24年11月27日復興推進会議決定）に基づき、平成25年度予算からは、「巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であつて、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了するもの（具体的には、河川の津波遡上対策、海岸堤防・防波堤の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化、高台道路への避難階段の付加）」について、厳しい絞込みを行った上で計上することとされたが、引き続き、全国防災予算である本事業については、適正な執行が行われるよう留意すべきである。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

○行政刷新会議「新仕分け」（平成24年11月16日（金））「復興④：公共事業（全国防災）」

【評価結果】

「公共事業（全国防災）の復興特別会計での対応について」

全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限る、例外的に復興特別会計での計上を認める。

【とりまとめコメント】

防災に対する備えというのは、誰しも重要であると認識していることから、事業の必要性という点だけ考えれば、当然必要。ただし、限りある財源の中でそこをどういう風に優先順位を付けるのかということが大変重要であり、今回の全国防災については法律の枠組みの中では東日本大震災の教訓、緊急性、即効性ということがある。これらの条件を厳格に適用し、相当厳しく絞り込みをしていく、ということで結論とする。厳しい条件というのは、東日本大震災の教訓、例えば、津波に対しての技術的課題の必要性が新たに認識されたもの、より具体的に言えば、河川の津波遡上対策であるとか、水門の自動化とか、遠隔操作化、そういうものについては認められるが、それ以外の今まで一般会計でやってきたものについては、復興財源を充てることを控える、ということ結論とする。

東日本大震災の教訓、緊急性、即効性の要件は東日本大震災からの復興の基本方針に基づくもの。基本方針は変えられないものではないので、今日の議論も踏まえて、もう少し基準を具体的にすることを含めて、政府の方で検討させていただきたい。

もう1点ソフト事業について、ハードだけでは限界があるということも1つの大きな教訓であり、ソフト事業の中には予算が少なくても効果が高いものもあり、併せて検討いただきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	-	平成23年	復興-0001	平成24年	0002
--	-------	---	-------	---------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
145,650百万円

社会資本総合整備計画
単位で配分

【補助】

A. 地方公共団体等
(44都道府県、975市町村、
12 組合)
145,650百万円

交付金事業 (基幹事業、
関連社会資本整備事業、
効果促進事業) の実施

<東京都の場合>

【実施される交付金事業】

東京都区部公共下水道
事業整備計画(復興基本
方針関連(全国防災))
16,914百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	35,099百万円
測量設計費	734百万円
合計	35,833百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

A.東京都				
費 目	使 途	金 額 (百万円)		
交付金事業費	東京都区部公共下水道事業整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	16,914		
交付金事業費	首都直下地震に備える建築物の緊急耐震化計画(復興基本方針関連(全国防災))	6,552		
交付金事業費	東京都地域住宅等整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	4,335		
交付金事業費	地震災害に強い首都を創造する河川整備(復興基本方針関連(全国防災))	3,188		
交付金事業費	その他	1,297		
計		32,287		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

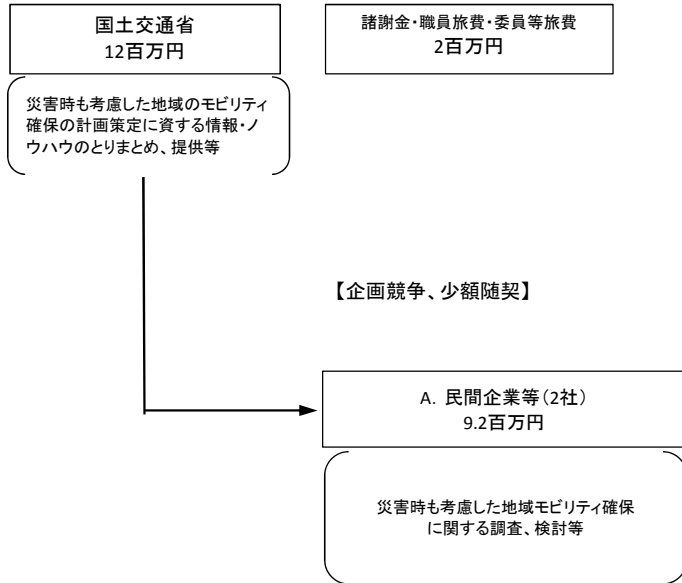
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都区部公共下水道事業整備計画(復興基本方針関連(全国防災)) 他	32,287		
2	大阪府	大阪市下水道地震対策計画(復興基本方針関連(全国防災)) 他	12,820		
3	愛知県	わが国最大の海拔0m地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防 災対策基盤の確保(復興基本方針関連(全国防災)) 他	10,995		
4	神奈川県	活力とうるおいを次世代へ(川崎市公共下水道)(復興基本方針関連(全 国防災)) 他	8,481		
5	静岡県	災害に強く信頼性の高いネットワークの構築(復興基本方針関連(全国防 災)) 他	8,360		
6	和歌山県	沿岸部における公園整備による防災機能の充実(復興基本方針関連(全 国防災)) 他	8,084		
7	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり(復興基本方針関連(全国防災)) 他	5,859		
8	高知県	広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(復興基本 方針関連(全国防災)) 他	4,388		
9	北海道	災害に強い道路ネットワークの整備計画(復興基本方針関連(全国防災)) 他	4,219		
10	徳島県	津波等災害に強い安全な地域づくりの推進(復興基本方針関連(全国防 災)) 他	4,215		

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総合交通体系整備推進費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 良		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)の実現に向けた施策を具体化するため、様々な交通機関、交通施策による総合的な交通体系の整備の推進により、生活交通の確保及び災害に強いしなやかな国土の形成を図るための調査を行うとともに、将来における総合的な交通体系に係る視点を提示するための調査検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供等を行う。 また、総合交通体系の整備水準に係る指標・評価項目や目指すべき将来像・シナリオを整理したうえで、国民生活への影響や施策実施効果について評価を行い、将来的な国土形成に必要となる総合的な交通体系の整備のあり方を検討する。 さらに、国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報共有等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	21	14	12	14		
	執行額	20	12	11				
	執行率(%)	96.4%	89.5%	93.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、総合的な交通体系の整備に向けた施策の推進をサポートするものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、総合的な交通体系の整備に向けた施策の推進をサポートするものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。			活動実績 (当初見込み)				-
					()	()	()	
単位当たりコスト	1.4(百万円/項目)			算出根拠	X:実績額(11百万円)、Y:検討項目数(8項目)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円						
	職員旅費	1.2百万円						
	委員等旅費	0.4百万円						
	国土形成推進調査費	12百万円						
計	14百万円							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるモビリティの確保、総合的な交通体系の整備は、少子高齢化、環境問題への対応等、社会的要請に応えるものであり、地方公共団体等から強いニーズ・関心がある。 ・総合的な交通体系の整備は全国的な視点での調査が必要であり、調査の効率性の観点からも、国が実施すべきものである。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。 ・専門性が高い調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、迅速かつ計画的対応が必要であり、内容を精選したうえで発注している。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な交通体系の整備による、地域の円滑な移動の確保に係る具体的項目を調査検討したものであり、その成果物は広く活用されている。 		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等から強いニーズ・関心があり、全国的な視点での調査が必要であることから、国が実施すべきものである。 ・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。 ・地域の円滑な移動の確保に係る具体的項目を調査検討したものであり、その成果物は広く活用されている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	72	平成23年	29	平成24年	33

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社サンビーム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	災害時の地域におけるモビリティ確保に係る取組みについて、地域において活用可能なガイドラインとしてとりまとめ。	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サンビーム	総合的なモビリティ確保施策の共有化に関する検討調査	9	随意契約	99.6%
2	個人A	通訳料	0.2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

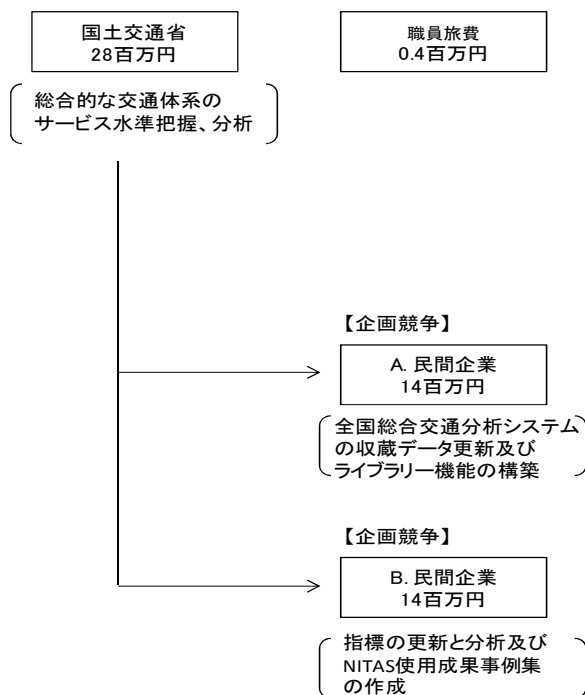
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	総合交通分析システムに関する調査		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H14～		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 良		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合的な交通体系の整備を社会的要請に沿って効果的に進めるにあたっては、交通サービス水準(移動時間・費用等)の現況や交通インフラの整備効果などを定量的かつ精緻に把握することが不可欠である。本調査は、我が国の交通サービス水準について定量的に評価し、今後のあり方を検討するとともに、関係行政機関における計画立案、事業評価等を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通サービス水準を定量的に把握する「全国総合交通分析システム」を開発・運用し、全国的な交通サービス水準の現状を把握するとともに、経年変化、社会経済情勢や旅客流動量との関係、国際比較などから観点から分析を加え、総合的な交通体系の整備のあり方について検討する。また、関係行政機関等における施策の検討や施設整備の事業評価等に活用することで、総合的な交通体系の整備に係る作業の効率化・透明性の確保を支援する。当該システムの運用にあたっては、刻々と変化する交通サービスを分析に反映させるため、内蔵する交通ネットワークデータの定期的な更新を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	25	50	28	0		
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	25	50	28	0			
	執行率(%)	21	7	28				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、成果目標及び成果実績を明確に示すことは困難な性質のものである。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、活動指標を定めて実施する性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	
単位当たりコスト	3.1(百万円/項目)		算出根拠 X:実績額(28百万円)、Y:検討項目数(9項目)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応えるものであり、関係行政機関等からも強いニーズがある。 ・また、全国的視点での調査であり、透明性確保の観点から国において実施すべきものである。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。 ・専門性が高い調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、迅速かつ計画的対応が必要であり、内容を精査したうえで発注している。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・陸海空の交通機関を網羅し、全国を対象に交通サービス水準を定量的に把握する唯一のシステムであり、関係行政機関等における施策の検討や施設整備の事業評価等に広く活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応え、関係行政機関等からも強いニーズがあり、全国的視点、効率性や透明性確保の観点から、国において実施すべきものである。 ・透明性を確保した上で受注者を選定した上で、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。 ・全国を対象に交通サービス水準を定量的に把握する唯一のシステムであり、関係行政機関等における施策の検討や施設整備の事業評価等に広く活用されている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	84	平成23年	30	平成24年	34

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エヌ・シー・エム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	全国総合交通分析システムの収蔵データ更新及びライブラリー機能の構築	14			
計		14	計		0
B.一般財団法人 計量計画研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	指標の更新と分析及びNITAS使用成果事例集の作成	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・シー・エム	全国総合交通分析システムの収蔵データ更新及びライブラリー機能の構築	14	2	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 計量計画研究所	指標の更新と分析及びNITAS使用成果事例集の作成	14	3	96.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

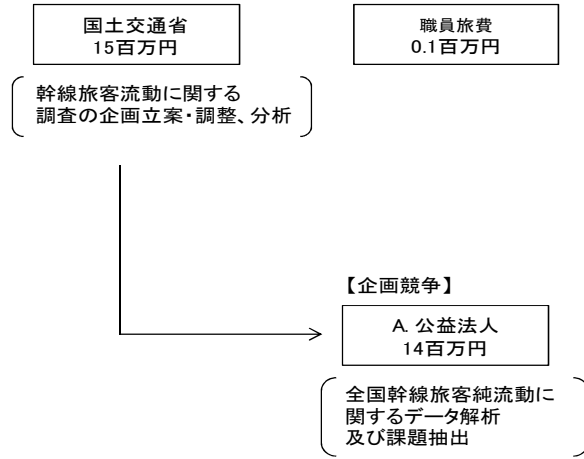
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	全国幹線旅客純流動調査		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H14～		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 良		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合的な交通体系の整備を社会的要請に沿って効率的に進めるにあたっては、旅客流動の現況を的確に捉えるとともに、将来需要の予測などの分析が不可欠である。本調査は、幹線交通に係る基礎情報として、交通機関別の流動量や旅客の属性、旅行目的などのデータを定期的に取得・整理し、現状を施策へ反映させるとともに、関係行政機関等へ提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	5年毎に各交通機関の所管部局による実態調査を組み合わせ、「全国幹線旅客純流動調査」として、旅客の流動量や属性、旅行目的等の情報の集計結果について、流動量の傾向分析や社会的に関心の高いテーマについて分析するとともに、調査手法等の課題を整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	14	45	15	0		
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	14	45	15	0			
	執行率(%)	99.0%	95.0%	94.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、成果目標及び成果実績を明確に示すことは困難な性質のものである。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、活動指標を定めて実施する性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	
単位当たりコスト	2.3(百万円/項目)		算出根拠	X:実績額(14百万円)、Y:検討項目数(6項目)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応えるものであり、関係行政機関等からも強いニーズがある。 ・また、全国的な視点での調査であり、透明性確保の観点からも国において実施すべきものである。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。 ・専門性が高い調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、迅速かつ計画的対応が必要であり、内容を精査したうえで発注している。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の純流動の観点から幹線交通機関における輸送実態を網羅的に把握する唯一の調査であり、調査の結果は、関係行政機関等における需要予測や事業計画等に広く活用されている。 (第4回調査の利用件数:約7千件) 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応え、関係行政機関等からも強いニーズがあり、全国的な視点、効率性や透明性確保の観点からも、国において実施すべきものである。 ・透明性を確保した上で受注者を選定した上で、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精査したうえで発注している。 ・全国規模の純流動の観点から幹線交通機関における輸送実態を網羅的に把握する唯一の調査であり、関係行政機関等における需要予測や事業計画等に広く活用されている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	86	平成23年	32	平成24年	35

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人 運輸政策研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	第5回調査の結果の解析及び調査方法等の課題の整理	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 運輸政策研究機構	第5回調査の結果の解析及び調査方法等の課題の整理	14	1	94.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

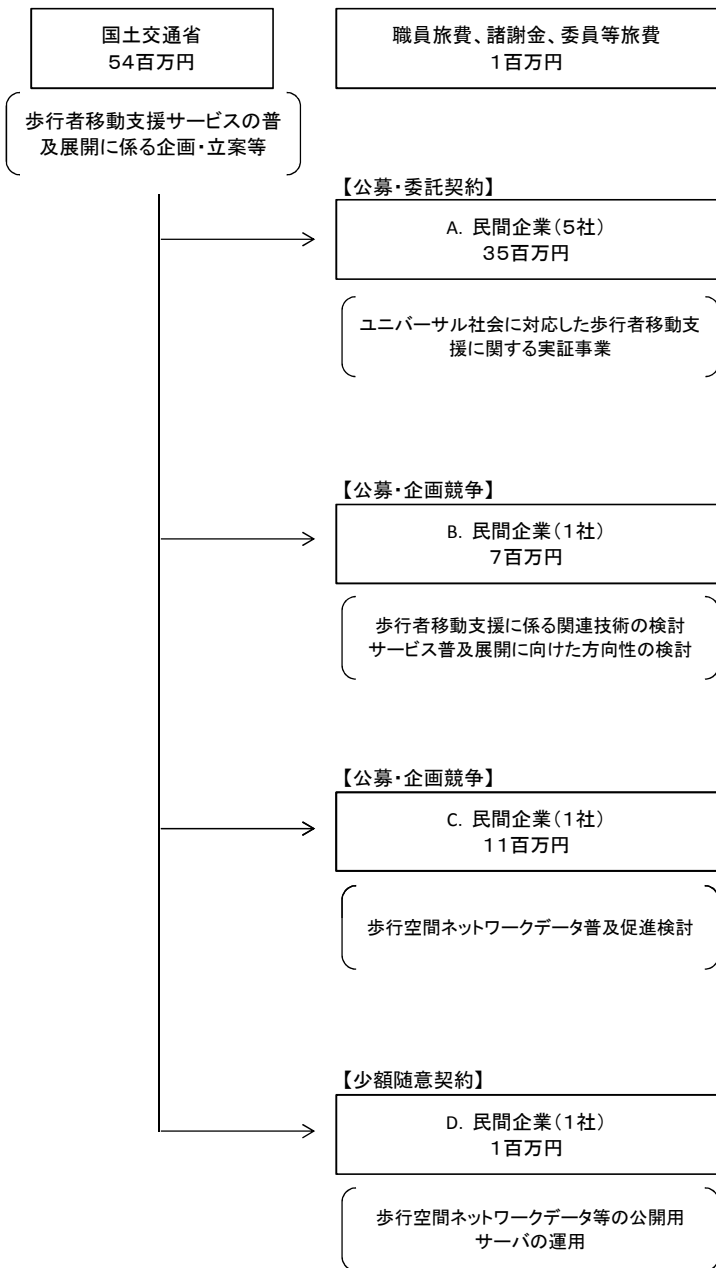
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 良		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	移動等円滑化の促進に関する基本方針(H23.3.31改訂) 国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化社会に向けて、ICT等を活用し、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが必要に応じ、移動に関する情報を入手し、積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することを目的に、高齢者、障がい者等の移動制約者等に対するICT等を活用した歩行者移動支援サービスの普及・展開に向けた環境整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①高齢者・障害者等が移動に際して必要な情報を精度良く入手できる環境整備として、多様な位置特定技術や歩行空間ネットワークデータを利用した歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた取組みを行う。 ②歩行者移動支援に関連する技術の国内共通化に向けた取組みを行うとともに、将来的な国際標準化に向けた取組みを継続する。行政機関、学識経験者等から成る「ICTを活用した歩行者移動支援に関する勉強会」を開催・運営し、更なる普及展開に向けた方向性等について議論を行う。 ③段差の有無等のバリア情報を含む歩行空間ネットワークデータの簡易な方法による計測の可能性の検討等、普及促進に向けた環境整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	70	59	64		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	70	59	64		
	執行額	-	68	55				
	執行率 (%)	-	97%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	①: 7.2(百万円/箇所) ②: 1.3(百万円/項目) ③: 2.8(百万円/項目)		算出根拠	① X:実績額(36百万)、Y:箇所数(5箇所) ② X:実績額(8百万)、Y:検討項目数(6項目) ③ X:実績額(11百万)、Y:検討項目数(4項目)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円						
	職員旅費	0.4百万円						
	委員等旅費	0.4百万円						
	国土形成計画推進調査費	62.9百万円						
	計	64百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高齢化社会の進展を背景として、障がい者や高齢者を含め国民の誰もが円滑に移動できるような環境を構築するニーズがある。 ・多様な主体がサービスの提供を行った場合、全国一律のサービス水準の確保ができないため、国が事業を推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。 ・前年度に比較して、事業の単位当たりコストを縮減している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた具体的な取組みとして、「歩行者移動支援サービスの導入に関するガイドライン(案)」を公表しており、その問い合わせも増えてきている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・障がい者や高齢者を含め、国民が円滑に移動できる環境を構築するニーズがあり、全国一律のサービス水準の確保が必要であるため、国が実施する必要がある。</p> <p>・発注に当たっては、第三者委員会に諮ったうえで委託先を選定することで競争性を確保しているうえ、単位当たりコストの縮減にも努めており、事業の効率性は確保されている。</p> <p>・サービスの普及促進に向けた取組として「歩行者移動支援サービスの導入に関するガイドライン(案)」を公表し、その問い合わせも増えてきており、十分に活用されている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	33	平成24年	36

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社社会システム総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	高齢者・障害者等が移動に際して必要な情報を精度良く入手できる環境整備として、多様な位置特定技術や歩行空間ネットワークデータを利用した歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた取組みを行う。	8			
計		8	計		0
B.株式会社パスコ 本社営業部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	歩行者移動支援に関連する技術の国内共通化に向けた取組みを行うとともに、将来的な国際標準化に向けた取組みを継続する。行政機関、学識経験者等から成る「ICTを活用した歩行者移動支援に関する勉強会」を開催・運営し、更なる普及展開に向けた方向性等について議論を行う。	7			
計		7	計		0
C.社会システム株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	段差の有無等のバリア情報を含む歩行空間ネットワークデータの簡易な方法による計測の可能性の検討等、普及促進に向けた環境整備を行う。	11			
計		11	計		0
D.カゴヤ・ジャパン株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社社会システム総合研究所	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する奈良県明日香村での実証事業	8	随意契約	99.3
2	沖コンサルティングソリューションズ株式会社	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する三重県伊勢市での実証事業	7	随意契約	98.6
3	シスコ・カムイ株式会社	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する北海道旭川市での実証事業	7	随意契約	98.1
4	株式会社エイエイピー	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する福島県いわき市での実証事業	7	随意契約	99.2
5	株式会社うぶすな	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する群馬県渋川市での実証事業	7	随意契約	99.8
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ 本社営業部	歩行者移動支援に係る関連技術の検討、サービス普及展開に向けた方向性の検討	7	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	歩行空間ネットワークデータ普及促進検討	11	随意契約	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

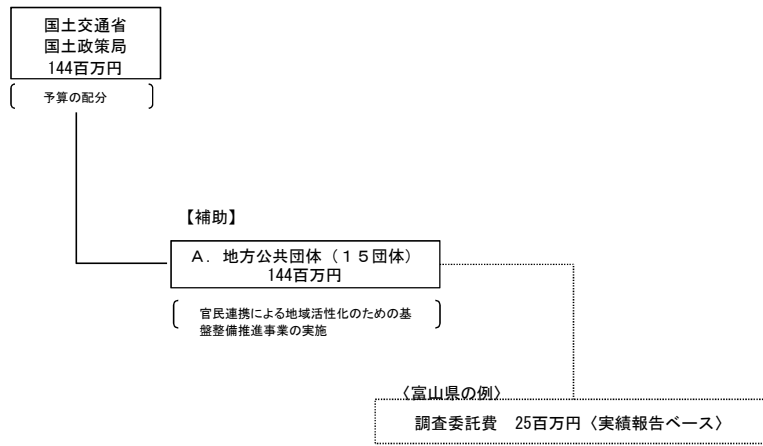
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カゴヤ・ジャパン株式会社	歩行空間ネットワークデータ等の公開用サーバの運用	1	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携基盤整備推進調査費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画、広域地方計画)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>官民の多様な主体の連携による自発的な地域づくりを通じて地域ポテンシャルを引き出し、各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的な基盤整備を行う必要がある。 民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく事業実施段階への円滑な移行を図ることにより、基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限に活かすことを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地域の経済団体等の多様な主体が自治体と連携して策定する広域的な地域戦略に資する基盤整備事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するため、事業化に向けた必要なデータ収集や概略設計等の検討するための調査に必要な経費を措置する。</p> <p>配分先:都道府県・市町村等(補助) 補助率:補助1/2</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		445	727	457		
		繰越し等		0	0	0		
		計		445	727	457		
	執行額			175	144			
	執行率(%)			39%	20%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	<p>本事業は、地域活性化を目的として、民間の設備投資等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の設備投資等は流動的で予測できるものではなく、事業実施の成果が現れるのは、本事業完了後となるため、定量的な成果目標を示すことはできない。 なお、基盤整備が事業化がされること及び民間の設備投資が行われること等が、本事業の成果と考えている。</p>			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施箇所数			活動実績 (当初見込み)	-	15	15	-
単位当たりコスト	10(百万円/件)			算出根拠	平成24年度の実績額(144百万円)÷調査実施箇所数(15箇所)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	官民連携基盤整備調査費補助	457						
	計	457						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体等から応募があり、実際に各団体より申請があがっているため、ニーズはある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土形成計画に基づく、民間活力を最大限に活かした地域の活性化を図る施策であることから、優先度が高い事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は国土形成計画に基づき、国として掲げた施策を着実に進めるための事業であり、国の政策立案や他地域での取り組みの参考となるため、国が実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方公共団体等からの申請に対して、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱(以下「要綱」という。)」を定め、それに基づき調査項目等が記載された調査計画書の提出を求めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	調査内容等が当該要綱の要件を満たすかどうかの確認するとともに、財務省とも協議した上で予算を配分している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	具体的には、要綱に基づき積算内訳書や収支決算書等の提出を求め、記載内容について確認している。また、地方公共団体等に対しては、「地方自治法」及び「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、適切に執行されるよう指導している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	負担関係については国費率1/2としており、受益者(地方公共団体)が負担する制度となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行率が低かった理由としては、制度内容の周知が十分になされていなかったことが考えられる他、本事業が地方公共団体からの申請に基づいて予算を配分するものであり、ことや民間団体等との連携が必要であることから、その調整に時間を要して実施できなかったこと等が考えられる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、地方公共団体等からの申請を受け付け、予算を配分するものであり、ニーズに合う効果的なものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	民間の設備投資等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の設備投資等は流動的で予測できるものではないため、活動実績の見込みの設定は困難であることから、「—」としている。なお、調査成果は、調査主体が事業の実施を行う上で活用している他、HPでも広く公表している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	要綱を定め、それに基づき国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは本事業の対象外としており、他部局と適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	今後とも本事業が有効に活用されるよう、パンフレット配布やHPを通じた広報等、関係機関への周知を引き続き行う。また、政策目的に照らして真に必要なもの・緊急性の高いものを実施するよう、調査内容の精査・重点化に引き続き取り組む。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	60

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A 富山県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
官民連携基盤整備 調査費	官民連携による地域活性化のための基盤 整備推進事業を実施	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	25	—	—
2	岐阜県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	19	—	—
3	広島県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	15	—	—
4	苫小牧港管理組合	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	12	—	—
5	石川県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	11	—	—
6	長崎県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
7	境港管理組合	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
8	二本松市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
9	飯田市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	8	—	—
10	京都府	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	6	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の主要戦略の具体化		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～H24		担当課室	総合計画課		課長 長谷川 周夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらを具体化する上で、関係府省と調整を要する事項に係る調査を実施し、具体化を図る上で必要となる施策の企画・立案を行い計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標のうち、東アジアとの円滑な交流・連携に向けた交通ネットワークの形成によるシームレスアジアの実現、持続可能な地域の形成に向けた広域圏における低炭素型国土の形成の推進及び人口減少や高齢化による管理限界を迎えた国土の持続可能な国土管理を推進していくための国土の国民的経営など、広域的な視点に立つて行わなければならない関係府省横断的な施策の具体化のための調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	84	66	56			
		繰越し等	0	0	0			
		計	84	66	56			
	執行額	62	58	49				
	執行率(%)	74%	88%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)		成果実績	項目	11	7	—	現状維持または増加
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)		7	4	4	()
単位当たりコスト	11.8 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 24年度執行額(47.3百万円) / 24年度 調査実施件数(4件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」を推進するため、国土政策の観点から行う調査である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受ける企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・成果は、国土形成計画に示されている5つの戦略的目標等の内容の具体化、また、関連する国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の調査結果を踏まえて、調査内容の重点化を図って調査を実施するなど、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めている。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・昨年の所見を踏まえ、本事業を平成24年度で終了した。 		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	69	平成23年	61	平成24年	73
-------	----	-------	----	-------	----

国土交通省
49百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

C. 事務費
2百万円

職員旅費

【企画競争】

A. 民間会社(2社)
45百万円

国土形成計画等の主要戦略の具
体化に係る調査

【一般競争】

B. 民間会社(1社)
2百万円

「災害に強い国土づくりへの提
言」のフォローアップアンケート調査

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)(単位:百
万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
請負	低炭素型国土の形成に関する調査	23			
計		23			
B. (株)タイム・エージェント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		1			
直接経費	郵送費、印刷費	1			
計		2	計		
C. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費、外国旅費	2			
計		2	計		
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	低炭素型国土の形成に関する調査	23		
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	持続可能な国土管理主体の確保方策検討調査	11		
		グローバル需要の取り込みによる持続可能な国土形成検討基礎調査	11		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	防災国土づくり委員会「災害に強い国土づくりへの提言」フォローアップにおけるアンケート調査業務	2	3	45%

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害に強い国土構造への再構築に関する検討（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～H24		担当課室	総合計画課		課長 長谷川 周夫		
会計区分	一般会計、復興特会		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえて、巨大災害が生じた場合にあっては、国土やそれを構成する地域が総体として対応し、互いに支え合える体制を構築すること等を通じて、安全・安心を確保した災害に強いしなやかな国土構造への再構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされた。その提言を受けて、東京圏の機能分散・バックアップ、広域交通基盤の代替性・多重性の確保、長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策等の災害に強い国土構造への再構築に関する検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	40			
		繰越し等		76	0			
		計		0	0			
	執行額		76	40				
	執行率(%)		68	35				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	巨大災害が生じた場合に、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応について検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	項目					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数		活動実績(当初見込み)			5	3	()
	11.6(百万円/調査)		算出根拠	調査関係経費 24年度執行額(34.9百万円) / 24年度調査実施件数(3件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国土政策審議会政策部会防災国土づくり委員会の提言に示された検討課題について調査を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・成果は、委員会の提言に示されているように、国民各層や専門家・関係者への情報発信、国土上の施策評価等への活用など災害に強い国土構造への再構築を推進するために活用されるものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」に示された課題について、全国防災を推進するための調査として緊急性の観点から実施している。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」に基づき、本事業は被災地向け予算等に該当しないため、平成24年度で終了した。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	復興-8	平成24年	
				74	

国土交通省
35百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社等(2社)
35百万円

災害に強い国土構造への再構築に
関する検討に係る調査の実施

B. 事務費
0百万円

印刷製本費

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (一財)計量計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	広域交通基盤の代替性・多重性に関する調査	14			
計		14	計		
B. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費		0			
計		0			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	広域交通基盤の代替性・多重性に関する調査	14		
2	(株)三菱総合研究所	災害対応などに活用可能な一定規模の土地の所在状況調査	11		
		大災害に備えた広域的な機能分担・配置等の検討に関する調査	10		

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様な主体の理解の促進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課		課長 長谷川 周夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらの計画の推進のため、国、地方公共団体、企業、NPO、国民一人一人の多様な主体の理解を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な主体の理解を促進するため、①地方の住民に対して計画の内容をわかりやすく周知する国土政策フォーラムの開催、②ホームページによる国土計画関係情報の提供、③国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究交流会の開催、④社会経済状況の変化等に応じた計画推進施策などの有識者との意見交換を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	12	11	11	9	
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	12	11	11	9		
	執行率(%)	8	7	7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	フォーラム・研究会の評価 (アンケート調査の結果で、良いと評価した参加者の割合(%))		項目	フォーラム 89.2% 研究会 100%	フォーラム 87.0% 研究会 100%	フォーラム 77.5% 研究会 93.7%	ともに80%以上
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> 国土政策フォーラムの開催(2地域) 国土計画研究交流会の開催(1回) 		活動実績 (当初見込み)	3	3	4	(3)
単位当たりコスト	1.0 (百万円 / 開催)		算出根拠	フォーラム等開催関係経費 24年度執行額(3.8百万円) / 24年度開催件数(4件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1					
	職員旅費	1					
	委員等旅費	2					
	国土形成推進調査費	5					
	計	9					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国土形成計画において「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続を促す」、また「国民一人一人の意識の向上を図る」とされており、これを推進するための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定にあたっては、競争性の確保を図る観点から複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・本事業の目的である「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続、国民一人一人の意識の向上」のため、より効果を上げるような企画内容を工夫するなどにより、効果的な活動を実施し、成果の活用を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・フォーラムや研究会の開催にあたっては、内容の充実にむけた検討にとどまらず、開催のための情報収集や広報を積極的に行い、安価な会場の確保やより多くの参加者の確保など、より一層の経費の縮減と効果的な執行に努めている。</p> <p>・参加者アンケートを実施し、その結果を関係者へフィードバックすることにより開催効果を一層高めるとともに、当該年度の検証を行い、翌年度の実施内容・手法について一層の向上に努めている。</p> <p>・成果実績が目標に対して若干下回る結果となっているが、幾つかのフォーラムで時間が遅れ、会場からの質問時間が確保できなかったという反省点も見受けられることから、実施内容等の見直しについて検討する。なお、「普通」と評価された参加者を加えると96.2%であり、一定程度評価されていると認識している。</p> <p>・国土形成計画に示された「多様な主体・国民の理解の促進」にむけて、昨今の社会情勢などを開催テーマに踏まえつつ、限られた予算の中で一層効果的な事業の推進に努めていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	70	平成23年	62	平成24年	75

国土交通省
7百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

A. 事務費
7百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費、
印刷製本費、借料及び損料等

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A. 事務費					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金		1			
委員等旅費		0			
職員旅費	国内旅費	1			
印刷製本費		1			
借料及び損料	会場借料、サーバ利用等	0			
雑役務費	運営支援、会場設営、アンケート集計、データ作成	4			
計		7	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の進捗管理		担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課 広域地方政策課	課長 長谷川 周夫 課長 佐竹 洋一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条、9条、10条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法(平成17年に国土総合開発法を改正)に基づく成熟社会の国土のビジョンを提示する国土形成計画全国計画(平成20年7月閣議決定)と全国8ブロックの広域地方計画(平成21年8月大臣決定)及び国土利用計画法に基づく国土の利用に関して全国的な見地から必要な事項を定める国土利用計画全国計画(平成20年7月閣議決定)について、的確な進捗管理を行うとともに推進方策の改善に役立てる事を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標(①東アジアとの円滑な交流・連携、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」を基軸とする地域づくり)の進捗度等について、戦略的目標や計画に記載されている施策毎に評価指標を設定し、各種データを収集・整理して計画の進捗状況のチェック(モニタリング)を実施する。 国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点検のための調査を実施する。 各圏域の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	45	96	90	81		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	45	96	90	81		
	執行額	33	71	80				
	執行率(%)	74	74	89				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国土形成計画の進捗管理を行うものであり、本調査自体は定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。			項目	-	-	-	-
	活動指標		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土形成計画(全国計画、広域地方計画)の進捗状況を管理するための指標を用いた計画のモニタリングを実施し、公表							-
単位当たりコスト	4.5 (百万円/件)		算出根拠	調査発注経費 執行額(77百万円)/契約件数(17件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2						
	国土形成推進調査費	79						
	計	81						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国土形成計画等の進捗状況をモニタリングするものであり、国が実施すべき、優先度の高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・モニタリング結果は、ホームページにて公表するとともに、国土計画の進捗管理、政策評価等に活用されるものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>・効率的に各種データの収集・整理等を行うため、引き続き、国費を投入し、外部委託して実施していくことが必要である。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省から必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われることを担保している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。なお、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。</p>			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

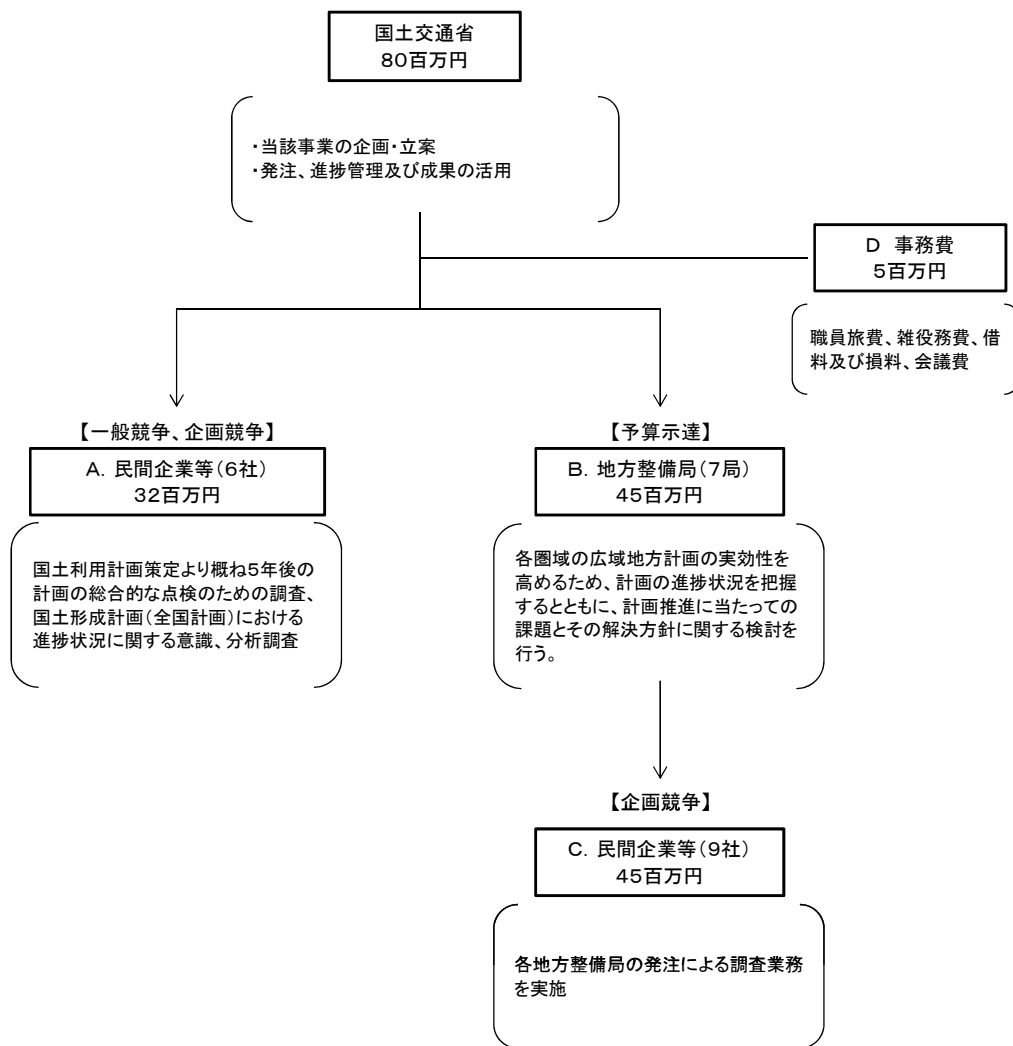
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	73	平成23年	63	平成24年	76
-------	----	-------	----	-------	----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本地域開発センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	地域資源と外部人材による地域イノベーションに関する調査	10			
計		10	計		0
B.近畿地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	一般社団法人システム科学研究所	5			
計		5	計		0
C.日本工営(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成24年度 九州圏広域地方計画に係る総点検業務	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	分析調査、冊子印刷等	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本地域開発センター	地域資源と外部人材による地域イノベーションに関する調査	10	随意契約	—
2	みずほ情報総研(株)	国土資源の利用と循環に関する調査	7	随意契約	—
3	(株)タイム・エージェント	国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査業務	5	4	76.9%
4	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	国土形成計画(全国計画)のモニタリングに関する調査・分析業務	4	3	61.6%
5	(株)シンクタンクみらい	人口減少時代の国土管理の今日的・横断的課題に関する基礎的調査	3	随意契約	—
6	社会システム(株)	国土利用計画(全国計画)のモニタリングに関する調査・分析業務	3	6	38.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	10	—	—
2	中国地方整備局	中国圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	8	—	—
3	九州地方整備局	九州圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	7	—	—
4	中部地方整備局	中部圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
5	四国地方整備局	四国圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
6	関東地方整備局	首都圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	5	—	—
7	北陸地方整備局	北陸圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	平成24年度 九州圏広域地方計画に係る総点検業務	7	随意契約	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成24年度 中部圏広域地方計画点検評価業務	6	随意契約	—
3	(株)エイト日本技術開発	中山間地域広域連携基盤整備検討業務	6	随意契約	—
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ四国支店	平成24年度 四国圏広域地方計画推進検討等業務	6	随意契約	—
5	一般財団法人計量計画研究所	平成24年度首都圏広域地方計画等フォローアップ検討業務	5	随意契約	—
6	一般社団法人システム科学研究所	近畿圏広域地方計画推進資料作成業務	5	随意契約	—
7	(株)アニマトゥール弘報企画	はなやか関西～文化首都年～2012「人形浄瑠璃」等推進施策実施調査	5	随意契約	—
8	(株)建設環境研究所	代替機能を備えた北陸の地域づくり検討業務	3	随意契約	—
9	(社)中国地方総合研究センター	中国圏広域地方計画点検業務	2	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課 広域地方政策課		課長 長谷川 周夫 課長 佐竹 洋一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)は概ね10年先を目標とする長期計画であるが、適時適切な計画の見直しに備えるため、国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題の萌芽を把握しておく必要がある。そのため、人口、経済、産業等の動向の把握、分析手法等について検討するとともに、経済社会情勢の変化等を踏まえて新たな国土政策上の課題に関する分析を行う等基礎的・長期的な観点から検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)が平成20年7月に閣議決定されたが、これらの計画は国土に関する総合的な計画であり、国は計画策定後も経済社会情勢の変化に的確に対応する必要がある。このため、関係府省、地方公共団体、国民一般とも共通の認識を形成することを見据えて、国土の課題分析、計画の基礎となる調査・研究などを実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	37	157	120	107		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	37	157	120	107		
	執行額		31	142	117			
執行率(%)		84%	90%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国土形成計画等の基礎的・長期的な検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	項目			
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数			活動実績 (当初見込み)	3	16	11	(7)
単位当たりコスト	10.4(百万円/調査)			算出根拠	調査関係経費 24年度執行額(114.0百万円) / 24年度調査実施件数(11件)			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		4					
	国土形成推進調査費		103					
	計		107					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 国土形成計画は、国土形成計画法により国が定めることとなっており、国が主体となるべき事業である。 国土形成計画の法定政策評価のために優先度の高い調査に重点化している。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて一般競争入札や企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けて行っており、透明性及び競争性の確保に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	<ul style="list-style-type: none"> 成果は、長期展望委員会等の議論に活用するとともに、国土形成計画に示されている5つの戦略的目標等の内容の具体化、また、関連する国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 過年度の調査結果を踏まえて、優先度の高い事項について調査内容の重点化や既存データの活用を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。 企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 本調査については、残された課題についての調査を行うとともにとりまとめを行っていく予定であり、調査成果を積極的に情報発信していくとともに、成果を活用して国土形成計画の取組みにつなげていく。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	75	平成23年	64	平成24年	77

国土交通省
117百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間企業等(6社)
110百万円

国土形成計画等の基礎的・長期的検討に係る調査の実施

【一般競争】

B. 民間会社(1社)
4百万円

国土形成計画等の基礎的・長期的検討に係るシミュレーションモデルの開発

C. 事務費
3百万円

職員旅費、雑務費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)野村総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調査	17			
計		17	計		
B. (株)ジェイアール総研情報システム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	国土政策シミュレーションモデル開発業務	4			
計		4	計		
C. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	3			
雑役務費	データ作成	0			
計		3.0	計		
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調査	17		
		災害に強い国土・地域づくりのための再生可能エネルギーの利用等総合的な防災対策に関する検討調査	11		
2	みずほ情報総研(株)	情報通信の技術革新等の影響を踏まえた将来の国土基盤形成の検討調査	13		
3	(一財)計量計画研究所	地域の将来像検討に係る生活サービス関連データ整備分析業務	12		
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	国土構造と産業構造の長期展望のための手法の開発及びシナリオ設定の検討調査	12		
		生態系サービスと国土管理に関する調査	9		
		長期的な国土の管理水準維持方策検討調査	9		
5	(株)シンクタンクみらい	集落地域における生活支援機能の拠点化、広域連携による持続的な地域づくりに関する調査	12		
6	(株)三菱総合研究所	国土の長期展望を見据えた高齢社会対策等の検討調査	9		
		災害対応等緊急事業推進費の効果分析検討業務	6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール総研情報システム	国土政策シミュレーションモデル開発業務	4	3	49%

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等に係る学官連携の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画) (H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画) (H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策は、国土形成計画(全国計画)の推進にあたり、その基礎となる調査・研究を充実させ、国土政策の推進を図るとともに、行政だけでなく多様な民間主体を担い手として位置づけ、国民一人一人が国土の管理に参加していくという理念を実現するため、国民各層の国土政策・国土計画への理解を促すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土政策・国土計画に関する研究テーマを公募の上、優秀な研究企画を選定して支援するとともに、国土政策・国土計画に関する研究情報を収集してそれらをデータベース化し、関係する研究者との意見交換を行うことにより、最新の研究情報を収集して国土政策の立案のための基礎情報とし、かつ学界に対して国土政策・国土計画上の問題意識を発信して関連研究の促進を図る。 さらに、国土に関する基礎的な状況について、国民各層の理解を深めるため、国土情報等を活用した分かりやすいコンテンツを作成するとともに、操作性・親しみやすさ等に配慮したwebサイトを構築し、情報配信を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	41	43	33	21		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	41	43	33	21			
	執行率(%)	34	31	29				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗がみられる代表指標の項目数)		成果実績	件	11	7	—	現状維持または増加
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土政策・国土計画に寄与する研究実施数		活動実績 (当初見込み)	件	13	10	10	—
単位当たりコスト	国土政策関係研究支援事業の研究1件あたりの執行実績額 2.1(百万円/研究数)		算出根拠	平成24年度国土政策関係研究支援事業:実績額21百万円 研究実施件数:10件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	1						
	委員等旅費	0						
	国土形成推進調査費	19						
	計	21						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土形成計画は、国土形成計画法により国が定めることとなっており、国が主体となるべき事業である。研究者への支援事業においては、国土政策・国土計画上の重要課題を指定課題として設定し、該当する研究企画を採用することで、国土政策・国土計画に資する研究の充実に努めている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	研究成果を国土政策の立案に活用するとともに、支援を行った研究は論文投稿、学会発表等として、国土政策・国土計画関連研究の促進に活用されている。操作性・親しみやすさに考慮して作成した、国土の基礎的情報発信に関するwebサイトについては、毎月約2万件のアクセスがあり、多くの国民に使用されている状況である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・国土政策上の重要課題に関する研究が重点化されるよう、平成22年度から「指定課題」を設け、該当する研究企画を優先的に選定することとしたところ。今後もこれにより、研究内容について精査していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	76	平成23年	65	平成24年	78

国土交通省
29百万円

- ・ 調査の企画立案
- ・ 発注及び進捗管理

D.事務費
0.2百万円

職員旅費

【一般競争入札】

A. (株)OMC
21百万円

- ・ 研究課題の公募
- ・ 選考委員会の開催
- ・ 研究者所属機関との研究委託に関する契約
- ・ 成果報告会の開催

【公募】

C. 研究機関等(10者)
16百万円

- ・ 国土政策・国土計画に関する研究

【一般競争入札】

B. 民間会社(2社)
7百万円

- ・ 国土の基礎的情報に関するwebサイトの構築
- ・ 国土政策・国土計画に関する研究情報のデータベース化
- 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	4			
助成金	各研究機関等への助成	16			
税	消費税	1			
計		21	計		0
B.内外地図(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	6			
計		6	計		0
C.国立大学法人東京大学(空間情報科学センター)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究費	人件費(作業補助員)、資料費、旅費等	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	研究課題の公募、選考委員会の開催、研究者所属機関との研究委託に関する契約、成果報告会の開催等	21	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	国土の基礎的情報に関するwebサイトの構築等	6	8	83%
2	社会システム(株)	国土政策・国土計画に関する研究情報のデータベース化等	1	2	54%

C.

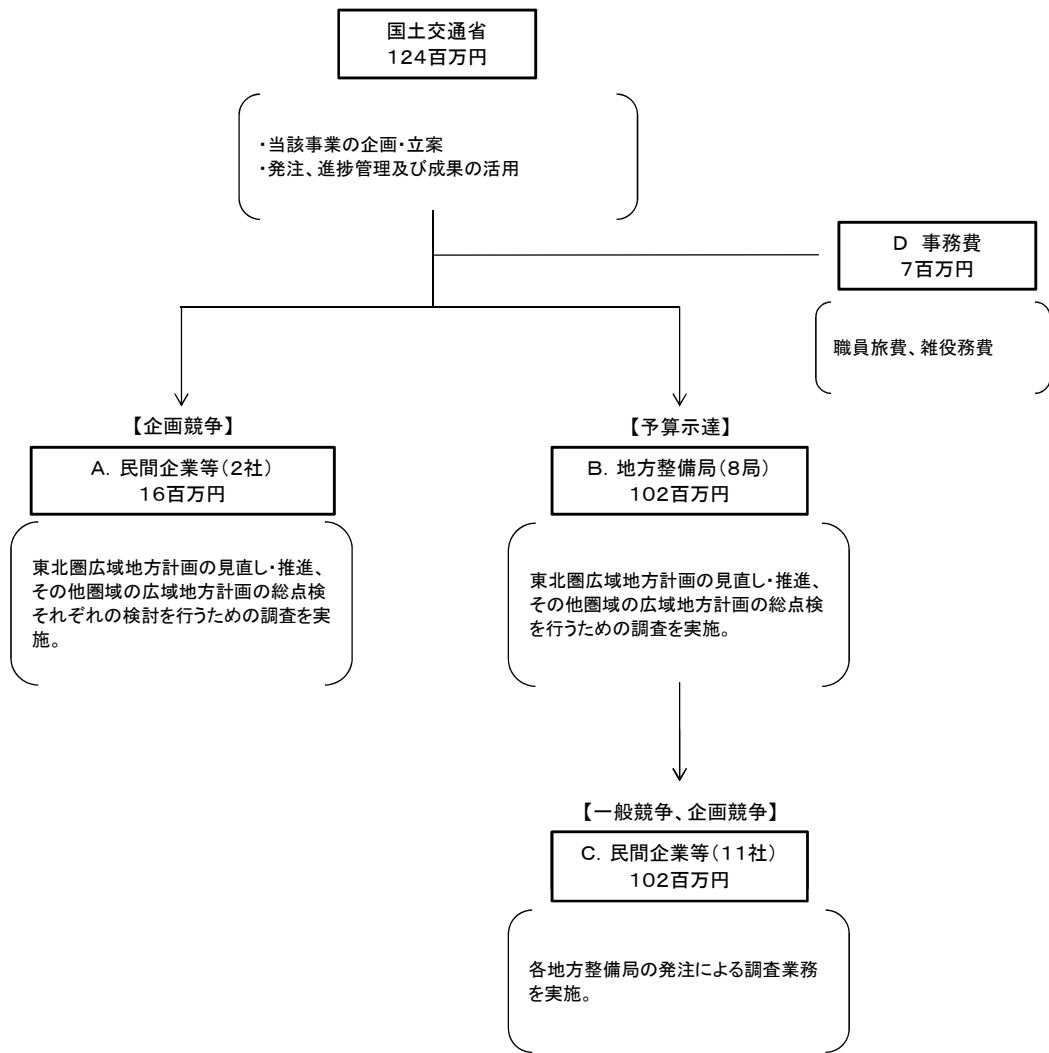
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学 (空間情報科学センター)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	公募(応募者数は39者)	—
2	(株)野村総合研究所	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
3	国立大学法人東京大学 (地球観測データ統融合連携研究機構)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
4	大学法人関西大学 (社会安全部)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
5	(一財)日本不動産研究所	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
6	国立大学法人福井大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
7	(株)タジマラボ	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
8	学校法人関西大学 (先端科学技術推進機構)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
9	国立大学法人九州大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
10	学校法人福岡大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災国土づくりの推進 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計/東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第9条、10条		関係する計画、通知等	各圏域の広域地方計画 (H21年8月4日大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法に基づく広域地方計画については、国と地方が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して計画の推進を図っていくこととされている。本事業は、平成23年7月に国土審議会政策部会防災国土づくり委員会より「災害に強い国土づくりへの提言」が示されるなど、災害に強い国土構造への再構築といった新たな政策課題が生じたことを受け、震災により甚大な被害が生じた東北圏については広域地方計画の見直しの検討、その他の圏域については防災面等の課題を緊急的に調査し、新たな将来像の検討を行うとともに、広域地方計画の強化、見直しを検討することにより、災害に強い圏域づくりの推進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害に強い国土構造への再構築の観点から広域地方計画の強化、見直しを検討するため、東北圏において、震災が現行計画に定めた広域連携プロジェクトに与えた影響を調査・分析するとともに、復興に向けた広域連携プロジェクトのあり方や緊急的・優先的に取り組むべき課題について先行的に調査を実施し、東北圏広域地方計画の見直しについて検討する。また、その他の広域ブロックにおいては、現在の計画内容が今後発生しうる地震・津波災害等に対して十分な内容となっているかどうか等について、広域地方計画協議会におけるアンケートや有識者ヒアリング等を実施・検証し、広域地方計画の総点検を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		0	150		
		繰越し等		184	0		
		計		0	0		
	執行額		184	150			
	執行率 (%)		168	124			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、災害に強い圏域づくりに向けた課題を緊急的に調査し、新たな将来像の検討を行うこと等を目指しており、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	項目	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①東北圏広域地方計画の見直し・推進 ②広域地方計画の総点検 上記それぞれの検討を行うための調査発注件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	①6 ②4	①3 ②11	-
		算出根拠		-	()	()	()
単位当たりコスト	①14(百万円/件) ②7(百万円/件)		①東北圏広域地方計画の見直し・推進の検討を行うための調査発注件数 42百万円/3件(調査関係経費/発注件数) ②広域地方計画の総点検の検討を行うための調査発注件数 78百万円/11件(調査関係経費/発注件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・今後予想される大規模地震等に備えた災害に強い地域づくりを行うという観点から本事業は、緊急性が高く、被災地を含めた国民のニーズに応える事業であった。 ・事業の実施にあたっては、官民を問わず広域的かつ総合的な調整が必要であり、計画決定機関である国土交通省が取りまとめを実施する必要があった。なお、既存の広域地方計画協議会の枠組みを活用し、構成機関とも連携・協力の上、調査等を実施した。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・東北圏については、得られた調査結果を基に復興に向けた広域連携プロジェクトのあり方を検討し、その結果を踏まえた圏域づくりを推進する。 ・東北圏以外の圏域については、現行広域地方計画の防災関連の広域連携プロジェクトの取組み等について不十分な点はないかを検証し、新たな課題を抽出した。今後は、これら課題への対応を含め、引き続き、災害に強い圏域づくりを推進する。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>・今後予想される大規模地震等に備えた災害に強い地域づくりに向けて、東日本大震災の教訓等を踏まえ、現行広域地方計画の防災関連の広域連携プロジェクトに関して、新たな課題を抽出するなど、初期の目的を達成したところ。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省から必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われることを担保している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。なお、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	復興-9/復興-10/新24-2009	平成24年	79

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ランドブレイン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成24年度 震災における東北圏の防災 地域づくりとコミュニティ形成に関する調査	9			
計		9	計		0
B.東北地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)オリエンタルコンサルタンツ	28			
計		28	計		0
C.(株)オリエンタルコンサルタンツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	東北圏広域地方計画推進検討業務	28			
計		28	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	平成24年度 震災における東北圏の防災地域づくりとコミュニティ形成に関する調査	9	随意契約	
2	(株)日本能率協会総合研究所	防災拠点の形成に係る最新動向と課題・対応方策に関する調査	7	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	復興に向けた広域連携プロジェクトのあり方の検討を行うための調査等を実施	34	—	—
2	中国地方整備局	中国圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	14	—	—
3	四国地方整備局	四国圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	14	—	—
4	中部地方整備局	中部圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	13	—	—
5	近畿地方整備局	近畿圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	7	—	—
6	九州地方整備局	九州圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	7	—	—
7	関東地方整備局	首都圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	7	—	—
8	北陸地方整備局	北陸圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	6	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	東北圏広域地方計画推進検討業務	28	随意契約	—
2	日本工営(株) 四国支店	平成24年度 四国東南海・南海地震対策検討業務	14	随意契約	—
3	(社)中国地方総合研究センター	中国圏広域地方計画点検業務	10	随意契約	—
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	近畿圏広域地方計画関連調査とりまとめ業務	7	随意契約	—
5	日本工営(株)	平成24年度 九州圏広域地方計画に係る総点検	7	随意契約	—
6	(株)建設技術研究所 中部支社	平成24年度 中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査	7	随意契約	—
7	一般財団法人計量計画研究所	平成24年度首都圏広域地方計画等フォローアップ検討業務	7	随意契約	—
8	中央コンサルタンツ(株)	平成24年度再生可能エネルギー等を活用した持続可能な地域づくり調査	6	随意契約	—
9	(株)建設環境研究所	代替機能を備えた北陸の地域づくり検討業務	6	随意契約	—
10	(株)地域開発研究所	災害遺構を活用した地域防災力強化に向けた調査業務	6	8	78.5%

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土数値情報の整備		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土計画、国土利用計画等の策定や国土政策の推進にあたっては、国土の現状及び将来の展望について、客観的かつ科学的な手法による分析を継続的に行う必要がある。 このため、これらに対応した多種多様な国土に関する情報を地理情報システム(GIS)を用いて重ね合わせて分析できるデータである「国土数値情報」として全国にわたり統一した基準に即して整備・更新を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土計画、国土利用計画等の策定・立案に資する国土数値情報として整備している人口集中地区の情報などについて更新を行うとともに、定期旅客航路、全国の研究機関、消防署、警察署の位置等の情報について新たにGISデータ化を行う。これら整備を行った国土数値情報は、地域活性化、まちづくりの検討等に資するデータとして省内外での活用を促すため、ホームページ上で公開する。 また、公営住宅や社会文化施設等の国土構造の空間分析に資する情報などを国土数値情報として整備するための効率的な情報収集手法やデータ形式などを調査し、取りまとめた製品仕様書及び作業手順書の作成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	197	296	279	215		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	197	296	279	215			
	執行率(%)	172	276	245				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(毎年度)
	国土数値情報のダウンロード件数			万件	52	82	94	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数			件	25	29	25	—
単位当たりコスト	製品仕様書・作業手順書1件あたり作成費用:4.0(百万円/件) 国土数値情報の1件当たりの作成費用実績(整備を行った国土数値情報の代表例): 定期旅客航路2,972(円/件)、消防署・警察署1,050(円/件)		算出根拠	仕様設計業務支出額計:55.3百万円 製品仕様書・作業手順書作成件数:14件 国土数値情報作成業務支出額: 定期旅客航路 支出額:約2.6百万円/868件 消防署・警察 支出額:約24百万円/2.3万件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	国土形成推進調査費	214						
	計	215						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土計画、国土利用計画等の策定や国土政策の推進に資するデータとして、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定して整備を行っている。データのダウンロード件数について、順調な伸びを示していることから広く活用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業 の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	データの整備にあたっては、効率的な情報収集手法やデータ形式などを調査し取りまとめた製品仕様書、作業手順書を作成した上でデータ整備を行っている。整備したデータについては、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> データ整備項目は、国土計画、国土利用計画等の策定や国土政策の推進に資するデータとして、他の主体が整備しているデータと重複しないよう精査し、特に、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定して引き続き整備を行っていく。 業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 整備したデータについては、原典資料の権利関係等がある場合を除き、引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	77.78	平成23年	66.67	平成24年	80.81

国土交通省
245百万円

製品仕様書・作業手順書の作成やデータ整備時にあつての作業手順の指示及び業務の監督・進捗管理 等

B.事務費
0.6百万円

職員旅費

【一般競争入札】

A.民間企業
(8社)
244百万円

製品仕様書・作業手順書の作成及び国土交通省の定める仕様書、作業手順書に基づくデータ整備、品質評価等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

アジア航測(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	82			
税	消費税	4			
計		86	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	災害に強い強靱な国土構造の形成に資する国土数値情報の整備手法に関する調査業務	86	3	85%
		国土数値情報(道路断面交通量、駅別乗降客数)作成業務		4	88%
		国土数値情報(消防署、警察署)作成業務		4	93%
		交通等に関する国土数値情報の更新及び品質評価業務		3	93%
2	(株)パスコ	国土数値情報(人口集中地区)等作成業務	82	3	93%
		国土数値情報(行政区域・地価公示・都道府県地価調査)更新及び品質評価業務		3	91%
		国土数値情報(地域資源)作成業務		5	95%
		次期土地利用データ作成方法に関する検討調査		3	87%
3	(株)昭文社デジタルソリューション	国土数値情報(廃棄物処理施設)作成業務	23	5	96%
4	(株)昭文社	国土数値情報(離島振興対策実施地域統計情報)等作成業務	21	7	89%
5	国際航業(株)	国土構造の空間分析及び実態把握に資する国土数値情報の整備手法に関する調査業務	18	3	92%
6	(株)価値総合研究所	国土政策の推進に資する国土数値情報の整備方針に関する検討業務	5	4	68%
7	ナカシャクリエイティブ(株)	国土数値情報(定期旅客航路)作成業務	5	11	30%
		国土数値情報(地場産業施設)作成業務		12	20%
8	昇寿チャート(株)	国土数値情報(研究機関)作成業務	4	15	46%

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の状況について科学的かつ客観的に分析し、国土政策の企画・立案業務を実施する上での職員の支援をするとともに、国民に国土の状況をよりよく理解してもらうようにするため、国土の政策上の課題に的確に対応した国土に関する情報(国土情報)の整備を戦略的に推進し、広く提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土情報を分析し国土政策の企画立案業務に活用するため省内で用いる地理情報システム(GIS)として整備・提供している新国土数値情報利用・管理システム(NewISLAND)について、国土情報データベースへの国勢調査等の統計データ等の追加を行う。また、インターネットを通して一般国民向けに国土数値情報を簡単に閲覧することが可能な国土情報ウェブマッピングシステムの機能拡充を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	49	49	46	42		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	49	49	46	42		
	執行額	33	38	27				
	執行率(%)	66%	77%	59%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(毎年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	万件	52	82	94	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土情報データベースへのデータ登録(各種統計データ、メッシュデータ)		活動実績(当初見込み)		平成20年住宅・土地統計調査、平成19年商業統計他	平成22年国勢調査、平成20年工業統計他	平成22年国勢調査	—
単位当たりコスト	約0.05円(支出額/レコード数)		算出根拠	国土情報データベースへの統計データ登録業務支出額:8百万円 登録データレコード数:約17,450万件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費		42					
	計		42					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新国土数値情報利用・管理システム(NewISLAND)へのデータ登録や一般国民向けの国土情報ウェブマッピングシステムの機能拡充作業であり、国土政策の企画立案や国民への情報提供ツールとして必要となる事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。不用率が大きい理由は、一般競争入札による契約差金等があったことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	新国土数値情報利用・管理システム(NewISLAND)への登録データは国土審議会資料作成等に利用されており、一般国民向け国土情報ウェブマッピングシステムの活用もなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土政策の企画立案業務に活用するための情報システム及び国土数値情報を一般提供するための情報システムへ最新の情報を利用可能とするため、引き続きユーザーニーズを踏まえ、登録するデータを精査したうえで登録を行うとともに、システムの改良についても引き続き必要最小限に止める。 業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行うとともに、積算の精査・一層の競争環境の確保等不断の見直しを行うことで、コスト削減に努める。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	80	平成23年	68	平成24年	83

国土交通省
27百万円

国土情報を利用するシステムのデータ
ベースの充実のための企画・立案

【一般競争入札】

A.民間企業
(3社)
27百万円

国土情報を利用するシステムの
データベースへの統計データ等の
登録作業等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)Lee.ネットソリューションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Lee.ネットソリューションズ	国土情報ウェブマッピングシステム機能拡充等	9	2	97%
2	内外地図(株)	日経NEEDSデータバンクの国土情報データベースへの登録	9	3	82%
3	(株)アークライン	国土情報データベースへの統計データ登録	8	3	74%

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	首都機能の移転に関する調査等		担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S63~		担当課室	総合計画課			課長 長谷川 周夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国会等の移転に関する法律第1条、第3条		関係する計画、通知等	国会等の移転に関する政党間両院協議会「座長とりまとめ」 (平成16年12月22日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都機能の移転(国会等の移転)は、政治、経済、文化等の中枢機能の東京圏への一極集中排除、災害対応力の強化等を目的に国会等(国会並びにその活動に関連する行政に関する機能及び司法に関する機能のうち中枢的なもの)の東京圏外への移転を目指すものであり、議員立法である「国会等の移転に関する法律」(平成4年)に基づき国会において議論されている。本事業はこのような経緯及び法に従い、国会における議論に必要な協力を行うため、必要な調査、情報提供を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国会においては、平成15年6月に超党派の「国会等の移転に関する政党間両院協議会」が設置され、検討がなされてきたところ、平成16年12月に「座長とりまとめ」がまとめられ、「今後は、政府その他の関係者の協力を得て、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中枢の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする」とされた。このため、座長とりまとめに従い、政府として、分散移転や防災に関する分野を中心に調査を行い、国会での議論に協力するとともに、法第3条に従い、広く国民に首都機能の移転に関する適切な情報提供を行うための調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	36	29	14	13		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	36	29	14	13		
	執行額	36	29	14				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国会における議論に対する適確な協力等を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	-	3	2	1	(1)
単位当たりコスト	14.0 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 24年度執行額(14.0百万円) / 24年度調査実施件数(1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0						
	国土形成推進調査費	13						
	計	13						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国会等の移転に関する法律や国会における検討に基づき、国会との検討状況や方向性に応じた課題の検討及び国民への情報提供に関連する調査を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・成果は、ホームページで公表されるなど国民各層や専門家・関係者への情報発信、政策の評価等への活用など、国会における首都機能の移転(国会等の移転)や首都機能のバックアップの検討に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・調査結果を国民各層や専門家・関係者等にとって一層有用なものとするため、検討内容について重点化を図るなど、効果的かつ効率的な調査の実施に引き続き努めていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	90	平成23年	70	平成24年	84

国土交通省
14百万円

〔当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用〕

【企画競争】

A. 一般財団法人(1社)
14百万円

〔首都機能の移転に関する調査の
実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (一財)日本開発構想研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費、管理費	11			
直接経費	ヒアリング等謝金・交通費、翻訳料、印刷費、旅費	2			
消費税		1			
計		14	計		
B.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
E.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
F.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
G.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
H.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本開発構想研究所	首都東京の防災力向上に資する首都機能の実施部門、管理部門等の先行的分散移転等に関する基礎的調査	14		

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国の行政機関等の移転施策に関する調査		担当部局	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S63~H24		担当課室	総合計画課	課長 長谷川 周夫			
会計区分	一般会計		施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	多極分散型国土形成促進法第3条、第4条		関係する計画、通知等	国の行政機関等の移転について (昭和63年7月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京都区部における人口及び行政、経済、文化等に関する機能の過度の集中の是正に資するため、多極分散型国土形成促進法及び昭和63年7月19日閣議決定「国の行政機関等の移転について」に基づき行われる国の行政機関等の東京都区部からの移転等の施策が、時代に応じた形で適切に行われることを目的として調査、検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の行政機関等移転施策が平成20年7月に閣議決定された国土形成計画の一つの目標である地方の自立的発展に資する形で行われるよう、移転・立地している国の行政機関等が地元の自治体や経済界、住民等と連携・協力して地域の発展をもたらすとともに、当該機関にとってもメリットとなっているようなwin-winの事例について調査し、その鍵となった要因を分析する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	10	9	9	—		
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	10	9	9	—			
	執行率(%)	100%	100%	89%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国の行政機関等の移転が適切に行われることを目指して調査を行うものであり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数		活動実績	—	1	1	1	()
			(当初見込み)					
単位当たりコスト	8.0 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 24年度執行額(8.0百万円) / 24年度調査実施件数(1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・多極分散型国土形成促進法に基づき、国の行政機関等の移転に関する調査を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・成果は、法律に基づいて国の行政機関等の移転等の議論に活用する。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・本事業については、既に長年にわたって調査を継続しており、一定程度成果の蓄積がなされたことから、平成24年度で終了した。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	91	平成23年	71	平成24年	85

国土交通省
8百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社(1社)
8百万円

国の行政機関等の移転施策に関
する調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)(単位:百
万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	国の行政機関等が地域の自立的発展に資する効果に関する基礎的調査	8			
計		8	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

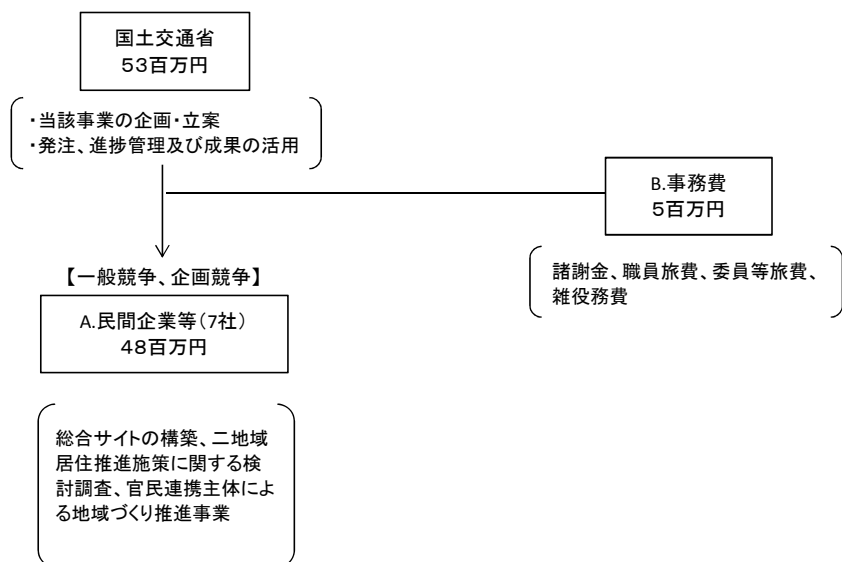
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国の行政機関等が地域の自立的発展に資する効果に関する基礎的調査	8		

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域地方政策の推進		担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	広域地方政策課 地方振興課	課長 佐竹 洋一 課長 長崎 卓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(平成20年7月4日閣議決定)では「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」及び「美しく、暮らしやすい国土」を新たな国土像として定めているが、本事業は地域主権に関する議論が本格化しつつある現状を踏まえつつ、国土形成計画及びブロックごとの広域地方計画にも的確に対応していくため、上述した目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 各広域ブロックの国土や経済に関する状況をリアルタイムに把握し、機動的な政策立案等に反映させていくため、各地域が地域づくり施策を講ずる上で基礎となる情報の共有手段の構築等を図る。 近年の社会情勢の変化を踏まえた二地域居住・地域間交流に関する国民の意識変化を把握・分析するとともに、二地域就労に取り組む企業及び自治体の実態調査を行い、その可能性に関する検討を行う。 東アジアにおける地域間連携の促進を図るため、現状を把握・整理するとともに、有識者からなる研究会を設置し、メリットのある連携分野、仕組み等に関して検討を実施。 地域の官民からなる連携主体(「官民連携主体」)が、地域の特性に応じた地域戦略の策定段階(シンク)から実施(ドウ)に至るまで一貫して担うことを目的とし、協議会での戦略策定と事業の推進過程で生じた課題抽出と対策等について検証を行う。 これまでの東北圏広域地方計画の検証・点検作業により、現行計画に反映するべき課題として、広域的な機能分担を踏まえた地域間連携の推進、災害の記録と伝承、災害にも強い供給網の構築などが明らかとなったところである。このような課題を踏まえ、広域連携プロジェクトの取組の基礎となる調査や各プロジェクトに共通する課題に対する調査を優先的にを行い、広域地方計画が描く東北圏全体の復興と発展に向けた将来ビジョンの早期実現を図る。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	47	107	62	25		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	47	107	62	25			
	執行額	34	91	53				
執行率(%)	74%	85%	86%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国土形成計画及びブロック毎の広域地方計画にも的確に対応していくため、目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査実施件数			活動実績 (当初見込み)		10 ()	7 ()	- (2)
単位当たりコスト	5.9百万円/件		算出根拠	49百万円/7件(調査関係経費/発注件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	1						
	委員等旅費	0						
	国土形成推進調査費	24						
	計	25	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国土形成計画において多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく暮らしやすい国土の形成を図るとされており、国が実施すべき事業である		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 企画競争において、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 成果物については、目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策を検討していく上での知見とする。 東アジア連携や二地域居住については、取組内容を対外的に公表。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	99	平成23年	77	平成24年	0086

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福岡地域戦略推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	平成24年度九州地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	11			
計		11	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ整備	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

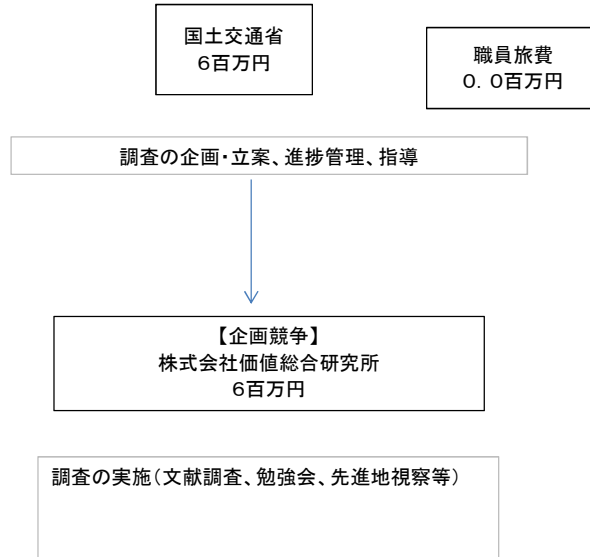
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡地域戦略推進協議会	平成24年度九州地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	11	随意契約	—
2	歴史街道推進協議会	平成24年度関西地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	10	随意契約	—
3	ランドブレイン(株)	平成24年度社会情勢の変化に応じた二地域居住推進施策に関する検討調査業務	8	6	98.0%
4	東北・夢の桜街道推進協議会	平成24年度東北地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	6	随意契約	—
5	(株)価値総合研究所	多様な主体による広域地域間連携の推進に関する調査	5	随意契約	—
6	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	平成24年度三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	5	随意契約	—
7	(株)シンクロソフト	平成24年度地域振興ラボラトリーシステム改良等業務	3	7	51.1%
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	むつ小川原開発推進調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、官民が連携し必要な検討・調整を進めていく必要があるとされている「むつ小川原開発」について、国としての所要の措置を図るために必要な情報を得ることを目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際核融合エネルギー研究センターの立地や、原子力等に関する研究機関の存在など、環境・エネルギー問題といった国際的な課題に対応し得る機能の集積が進みつつあるむつ小川原開発地区において、今後の開発の長期的な課題や展開可能性について検討するため、新しい潮流などの情報収集、事業の新たな展開のために必要な勉強会や先進地調査など、むつ小川原開発の円滑な推進を図る上で必要な調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	8	7	6	6		
	執行額	8	7	6				
	執行率(%)	97%	99%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知した。		活動実績 (当初見込み)		15	15	15	- (50)
単位当たりコスト	0.4(百万円/報告書配布先)		算出根拠	調査発注経費執行額 (6百万円)÷報告書配布先(15団体)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0						
	国土形成推進調査費	6						
	計	6						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画に位置づけられてきた国家的プロジェクトである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。また、費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、今後のむつ小川原地域の振興方策に反映している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。当該調査の契約方式が委託ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものであるかを完了検査にて確認している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	95	平成23年	73	平成24年	87

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社価値総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	むつ小川原開発推進調査	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

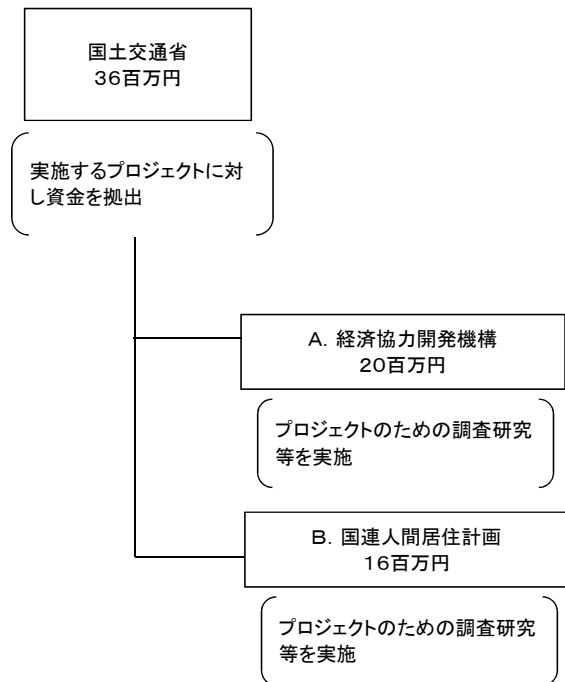
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	むつ小川原開発推進調査	6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	経済協力開発機構等拠出金	担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H9～	担当課室	総務課企画室	室長 近藤 共子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>経済協力開発機構(OECD)に設置されている地域開発政策委員会(TDPC)は、先進諸国間で国土・地域政策に関する意見交換を行う唯一の場である。同機構への拠出は、国土政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策の情報収集など、わが国の国土政策分野における政策立案能力の向上を図ることを目的としている。</p> <p>国連人間居住計画(UN-HABITAT)は、人口増大と共に深刻化している途上国の居住問題(スラム対策等)及び地球規模の環境問題の解決に取り組むことを目的とした国連機関である。同機関への拠出はUN-HABITAT、特にその福岡本部(アジア太平洋担当)の活動を支えるためのものである。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>OECDへの拠出金は、地域開発政策委員会、特にその下部組織である地域指標作業部会の作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、わが国の国土政策にとって有益となる調査研究・資料作成等に充てるため拠出するものである。具体的にはOECD諸国の地域パフォーマンス分析と競争優位診断や国別、地域別の国土政策のレビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等についてOECD/TDPCの立場から評価を行い、改善方策等を提言するもの)がOECDにおいて実施されている。</p> <p>UN-HABITATへの拠出は、そのアジア太平洋地域本部(福岡本部)が行うアジア諸都市と日本の企業や自治体があるアジア地域に適用可能なノウハウ、技術とのマッチング事業等のプロジェクトに充てるため拠出するものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	24	39	36	35		
		繰越し等	0	0	0			
		計	24	39	36	35		
	執行額	24	39	36				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	OECD及びUN-HABITATが実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			—	—	—	—	—
	活動指標		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	OECD及びUN-HABITATのプロジェクト実施経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			—	—	—	—	—
	— (円/)		算出根拠	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	35						
	計	35	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際機関への拠出であり、政府機関が拠出する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	必要なプロジェクトのみの支出となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	テリトリアル・レビュー等各種報告書を国土政策局の施策の企画・立案に役立てている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・国土政策局では地域指標作業部会のプロジェクトに対し拠出しており、都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		国際機関等拠出金	国土交通省都市局			
点検結果	<p>わが国の国土・地域政策においては、まだ解決すべき課題が多数あるため、TDPCの活動に対して、積極的に参加することにより、これまで以上に国土・地域政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策やBRICS等の新興国が直面する課題の情報収集などを行うことにより、わが国の課題解決を図ることが重要である。引き続き先進国等の知見を得るために拠出する必要がある。</p> <p>アジア太平洋地域本部(福岡本部)は、同地域におけるUN-HABITATの事業活動を統括し、先に述べたマッチング事業のほか、イラク、アフガニスタンなど治安上の理由により日本人を派遣する事業の実施に限界がある地域での平和構築支援事業、ミャンマーやパキスタンにおける自然災害被害の復興支援等、日本が重視する分野において、日本の二国間支援を補完する形で事業を形成・実施するなど、日本が国際社会に存在感を示す上で大きな役割を果たしている。本拠出は、アジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支える上で必要不可欠である。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	96	平成23年	74	平成24年	88

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・ 資料作成等	20			
計		20	計		0
B.国連人間居住計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・ 資料作成等	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	20	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

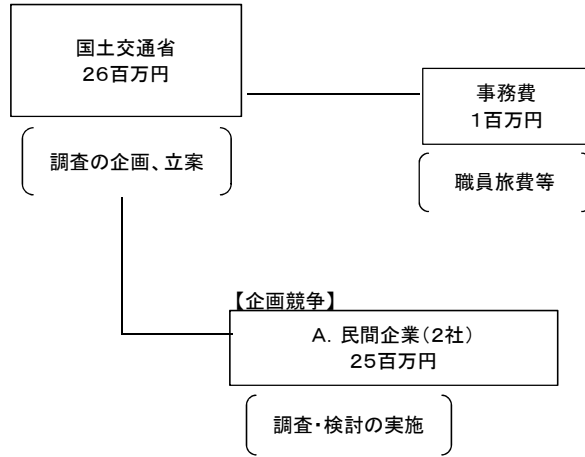
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連人間居住計画	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	16	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土政策に関する国際調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	総務課企画室		室長 近藤 共子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国においては、各国の経済社会情勢に応じ、その国の抱える諸課題に対処するため国土政策上の様々な工夫がなされている。諸外国における国土計画の策定状況や国土政策上の諸課題に対する取組状況等の調査、分析、情報蓄積を行い、今後のわが国の国土政策の企画、立案、推進の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国における地域振興策の具体策についての整理・分析を行い、さらに収集した情報を基に各国の国土政策を整理したウェブサイト「各国の国土政策の概要」の情報更新、内容の充実等を行うことにより、国土政策の企画・立案・推進の向上に資する。 また、2012年9月にイタリア・ナポリにて開催される国連ハビタット世界都市フォーラムにおいてブースを設置し、東日本大震災からの復興まちづくりやわが国の都市の未来に係る取組に関する情報発信を行うとともに、各種ダイアローグや各国のブースを視察し、国土政策に資する情報収集を行うことにより、国土政策の企画・立案・推進の向上に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		31	29	23		
		繰越し等		0	0			
		計		31	29	23		
	執行額		24	26				
執行率 (%)		76%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、諸外国の国土政策の調査分析等を行い、問題点の解決策等をわが国の国土政策への反映を図るものであり、成果目標及び成果実績を明確に示すことは困難な性質のものである。			—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土政策の概要や課題等に関する調査件数			件数		2 (2)	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	13(百万円/調査件数)		算出根拠	各種調査を実施するために必要な経費を算出した。 (実績額:26百万円、調査件数:2件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0						
	委員等旅費	1						
	国土形成推進調査費	22						
	計	23	0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の施策の企画・立案のためのものであるため、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札を行うなどして競争性のある入札を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査成果を国土政策局の施策の企画・立案に役立てている。また、各国の国土政策の情報をウェブサイトで公開することにより、広く情報提供に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国が調査を実施する必要性の精査や効果的な予算執行の確認を行った上でテーマを選定し、我が国の国土計画の企画・立案・推進に資するとともに国土計画分野の国際協力にも資する調査を実施している。 ・業務の実施にあたり、仕様で求める調査内容となっているか、取りまとめ方などの方向性に誤りはないか、業務の進行管理は適切に行われているか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査により成果物の内容について仕様を求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。 ・委託先の選定に当たっては、企画を提案させる企画競争方式を用いており、応募された提案の中で最も本調査に適した企画書を外部有識者委員会の審議を踏まえて相手方を決定している。 					
	以上のことを引き続き行うことで、テーマの選定の工夫や適正な予算執行を図っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	89	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本開発構想研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査、分析	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

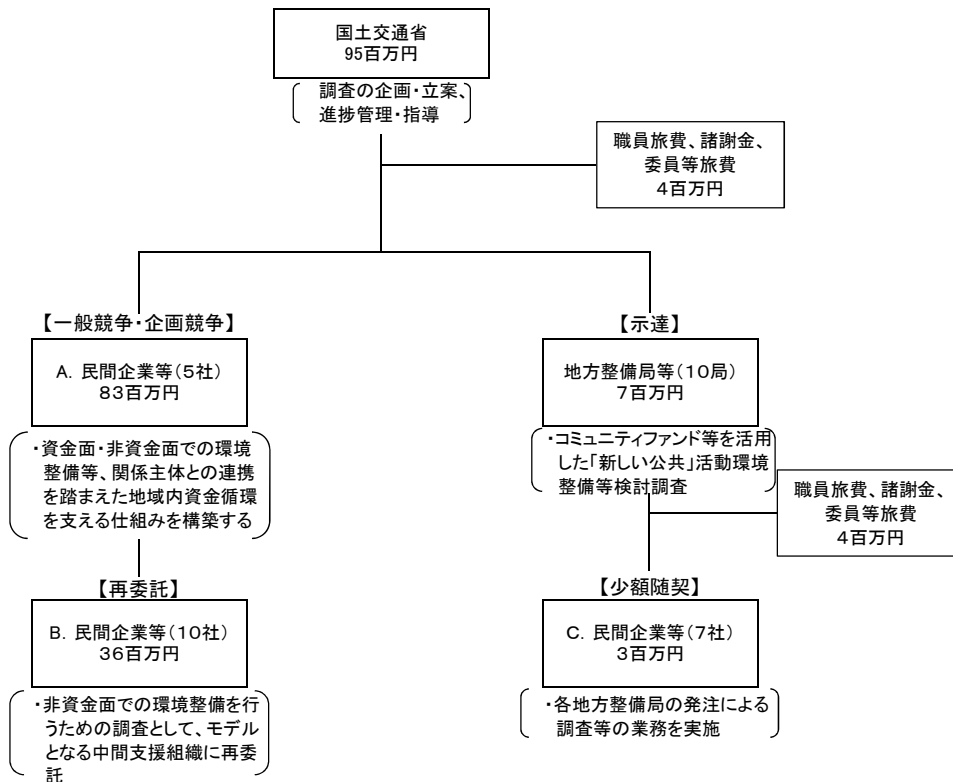
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本開発構想研究所	諸外国における地域振興策の具体策についての整理・分析	13	随意契約	98.43%
2	(株)都市経済研究所	第6回世界都市フォーラム日本ブースの運営、情報収集等。	12	随意契約	99.96%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域づくり・人づくり推進		担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	地方振興課			課長 長崎 卓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画全国計画 (H20年7月4日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)においては、広域的なブロックの自立的発展を戦略的な目標とする一方で、コミュニティレベルの課題については、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」を計画横断的な戦略的目標としており、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策を戦略的に検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な主体による地域づくり活動への資金の流れを生み出すために、コミュニティファンドの認定制度等による資金面での環境整備や、中間支援組織が行う経営支援等による非資金面での環境整備等、関係主体との連携を踏まえた地域内資金循環を支える仕組みを構築するための検討等を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	222	123	107	67			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		222	123	107	67			
	執行額		122	95	95				
執行率(%)		55%	77%	89%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	①「新たな公」による地域づくり活動進展度(地方自治体を対象としたアンケート調査において、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいる」と回答した地方自治体の割合)			成果実績	%	54.9	55.7	59.3	現状維持または増加
	②「新たな公」による地域づくり活動参加率(一般国民を対象としたアンケート調査において、「活動に参加している」と回答した一般国民の割合)			成果実績	%	39.2	33.4	33.1	現状維持または増加
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本調査は、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策について戦略的に検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	5(百万円/件)			算出根拠	単位当たりコストX/Y=(H22～H24執行額合計)/(H22～H24業務件数合計)=312百万円/66件=5百万円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1							
	職員旅費	5							
	委員等旅費	1							
	国土形成推進調査費	60							
	計	67							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「新しい公共」推進会議(平成22年11月12日)において、「新しい公共」の予算の考え方として、「政府の取組は、担い手が財政に過度に依存することなく、資金面、活動面からの自立を促す基盤整備に重点を置く」と示されており、本事業における資金面・非資金面での環境整備に向けた取り組みはこれに合致している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査業務の支出先については、企画競争・一般競争を経た上で有識者で構成される委員会の審議を踏まえて選定している。また、費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	資金面・非資金面での環境整備に向けた、より具体的な取組の推進のための前提となるような成果を得ることができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約については、適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握した。 請負契約については、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認した。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	98	平成23年	76	平成24年	90

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成24年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動に対する非資金的支援に資するコンテンツ整備事業	44			
計		44	計		0
B.株式会社海邦総研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	海人(漁師)による海人のためのソーシャルビジネス創出による沖縄市泡瀬海域における環境保全の実現	4			
計		4	計		0
C.株式会社グリーンシグマ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「新しい公共」による地域づくり活動実態調査	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	平成24年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動に対する非資金的支援に資するコンテンツ整備事業	44	1	99.10%
		平成24年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動の事例分析調査	6	随意契約	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	事業活動を通じて資金回収を行い自立的・持続的に事業展開を行っている地域づくり活動の事例調査	9	随意契約	
		「新しい公共」の担い手に対する非資金的支援の拡大に関する調査業務	9	随意契約	
		海外における地域づくり活動支援関連施策に関する調査	5	随意契約	
3	(株)価値総合研究所	コミュニティファンドの認定制度及びその他の施策に関する検討調査	9	随意契約	
4	(株)パスコ	「新しい公共」による地域づくりに関する人口動向等データの整理業務	1	随意契約	
5	住友不動産ベルサール株式会社	「新しい公共」の担い手による地域づくり活動に対する非資金的支援に資するコンテンツ整備のためのモデル事業成果報告書の会場借上	0.3	随意契約	

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

法人名					
1	特定非営利活動法人コミュニティシン	「ソーシャルファーム十勝農場(仮称)」の設立支援事業	3.8	—	
2	株式会社釜石プラットフォーム	かまいしフィッシャーマンズマーケット	3.8	—	
3	株式会社タウンキッチン	多摩地域在住者のワークライフバランスに寄与するNPO等の活動に対するコーディネート支援事業	3.8	—	
4	一般社団法人環境ビジネスウィメン株式会社エコエナジーラボ NPO法人しんきん・南信州地域研究所	地域金融機関を核とした「新しい公共」の自立型経営への支援モデル(全国共通プログラム)策定事業	3.8	—	
5	株式会社御祓川	能登の里山里海を活かしたチャレンジを支えるコーディネート事業	3.8	—	
6	コミュニティ・ユース・バンクmomo	しんきん&ろうきんプロボノプロジェクト	3.8	—	
7	特定非営利活動法人大阪NPOセンター	大阪市における「住民主体型」福祉事業者を対象とした基盤整備事業	3.8	—	
8	株式会社海邦総研	海人(漁師)による海人のためのソーシャルビジネス創出による沖縄市泡瀬海域における環境保全の実現	3.8	—	
9	特定非営利活動法人きょうとNPOセンター	近畿ろうきん等と近畿圏のNPO支援機関との協働による、京都府南山城村を中心とした中山間・過疎地域の課題解決を担う団体等を対象としたコーディネート事業	3.5	—	
10	特定非営利活動法人吉備野工房ちみち	「菜園彩彩(さいえんさいさい)」プロジェクト～農業から地域が変わるまち総社～(地元農産品を使った商品の開発(農業の6次産業化))	2.1	—	

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)グリーンシグマ	「新しい公共」による地域づくり活動実態調査	0.9	随意契約	
2	ニッセイエブロ株式会社	「新しい公共」による地域づくり活動取りまとめ業務	0.8	随意契約	
3	(株)クレオ・ムイナス	「新しい公共の担い手データベース」作成業務	0.7	随意契約	
4	(有)北斗エージェンシー	「新しい公共の担い手による連携協働の取組発表会」の開催運営及び課題等整理業務	0.5	随意契約	
5	(株)ティーケービー	新しい公共の担い手による連携協働の取組発表会のための会場借上	0.04	随意契約	
6	名古屋国際会議場	官民協働による景観まちづくり勉強会のための会場借上	0.04	随意契約	
7	(有)札幌速記事務所	新しい公共の担い手による連携協働の取組発表会のテーブル反訳等業務	0.02	随意契約	
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い国土構造への再構築に資する 情報整備（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	H24		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災の教訓を踏まえた安全で安心な生活ができる災害に強い国土構造への再構築を図るための国土政策の検討・見直しに資することを目的として、災害時に重要となる施設の属性情報や浸水想定区域等に関する国土情報を整備する。また、整備した情報はホームページを通じて広く一般に提供する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	災害に強い国土構造への再構築及び国土政策の検討・見直しに向けた検討に資する数値情報として、河川の氾濫時の浸水深を示す浸水想定区域の位置に関する情報、災害発生時の避難施設の位置、上下水道関連施設等災害時に重要となる施設や範囲及びその属性情報に関する情報の整備を行う。また、これら整備を行った国土数値情報は、防災・減災対策の検討等に資するデータとして省内外での活用を促すため、ホームページ上で公開する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算			119			
		補正予算			0			
		繰越し等			0			
		計			119			
	執行額			118				
	執行率(%)			99%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	万件	52	82	94	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土数値情報の整備・更新データ件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	5	—
単位当たり コスト	国土数値情報の1施設当たりの作成費用実績(整備を行った国土数値情報の代表例): 下水道関連施設:5,063(円/件)、浸水想定区域:3,053(円/件)		算出根拠	国土数値情報作成業務支出額: 下水道関連施設:約29百万円、5,723件 浸水想定区域:約5百万円、1,641件				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国における災害に強い国土構造への再構築の検討に資する情報であり、国費を投入する必要がある。また、防災・減災対策の推進に向けて優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	データの整備にあたっては、効率的な情報収集手法やデータ形式などを調査した上で実施しており、効果的かつ低コストでデータ整備を行っている。整備したデータについては、省内で災害に強い国土構造への再構築の検討に活用するとともに、国土交通省HPにて公開し、一般に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> データ整備項目は、国として災害に強い国土への再構築を検討するにあたって必要となるデータとして、他の主体が整備しているデータと重複しないよう精査し、特に、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定して整備し、平成24年度に事業は完了した。 業者選定にあたっては、一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努めている。 整備したデータについては、国土交通省HPより公開し、広く一般提供を行う。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	1007

国土交通省
118百万円

作業手順の指示及び業務の監督・進捗管理 等

A.民間企業
(4社)
118百万円

国土交通省の定める仕様書、作業手順書に
基づくデータ整備、品質評価等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	55			
税	消費税	3			
計		57	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

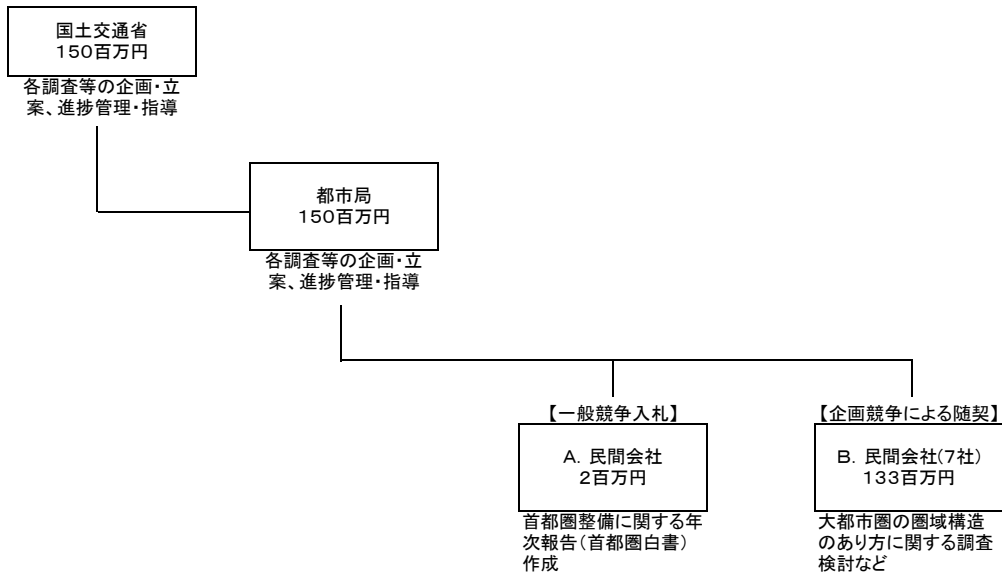
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	国土数値情報(下水道関連施設)作成及び品質評価業務	57	3	89%
2		国土数値情報(海岸保全施設)作成業務(ブロックA)		6	96%
3	(株)きもと	国土数値情報(浸水想定区域)作成業務	31	15	52%
4		国土数値情報(上水道関連施設)作成業務		6	87%
5	(株)協振技建	国土数値情報(海岸保全施設)作成業務(ブロックB)	24	5	70%
6	ナカシャクリエイト(株)	国土数値情報(避難施設)作成業務	6	16	63%

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大都市戦略検討調査経費		担当部局庁	都市局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	都市政策課 都市計画課	課長 東 潔 課長 和田 信貴		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	首都圏整備法 近畿圏整備法 中部圏開発整備法ほか		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が、人口減少・高齢化社会を迎えつつある中、新成長戦略において「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略」の必要性が指摘され、大都市圏戦略のあり方等の調査審議を行った国土審議会政策部に国土政策検討委員会で、引き続き検討を進めるように提言(H23.2)された。このため、国の成長エンジンとなる大都市圏特有の国家的・広域的な課題に対応した大都市における戦略を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の大都市(首都圏・中部圏・近畿圏)は、都府県等の行政エリアを越えて人口や産業の集積が進んでいる地域であるが、社会経済情勢の変化とともに、国際競争力の相対的な低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など、国家的・広域的に取り組むべき課題が顕在化している。 一方、諸外国では、大都市の機能強化のため、国家的観点から大都市の戦略を策定・推進していることなど、「我が国の経済活力を牽引する成長エンジンとしての大都市圏の魅力を経済的に高めるとともに、国内外の投資、あるいは企業や人材を惹きつけるための政策を国家戦略として明確に位置づける必要がある。」ことが国土審議会政策部会国土政策検討委員会の最終報告(平成23年2月14日)等においても指摘されている。 人口減少や高齢化について今後更なる進行が見込まれ、さらに東日本大震災の影響による国際競争力の低下が危惧される中、国の成長エンジンとなる大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を実施し、大都市における戦略の策定に反映させる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		150	83		
		補正予算					
		繰越し等					
	計			150	83		
	執行額			137			
執行率(%)			91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	大都市の成長に係る戦略の推進	成果実績				137	—
		達成度	%			91.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実績件数	活動実績 (当初見込み)				8	—
					()	()	()
単位当たりコスト	17百万円 (実績額/件数)		算出根拠	実績額135(百万円)÷契約件数8(件)=17(百万円) ※少額随契を除く			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費	83					
	計	83					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本の国際競争力の相対的低下の懸念の中、国の成長エンジンとなる大都市圏戦略を策定するため、大都市圏における圏域構造のあり方、土地利用の転換・高度化、大深度地下使用の推進、広域緑地の保全など、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討に重点化した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・入札契約にあたっては、企画競争、一般競争による手続きを基本としており、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・受託先と適宜協議を行い、調査事項や整理方法など目的に即した内容の成果物となっていることを確認している。また、検討調査の結果については、首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)として国会へ報告を行うなど、成果は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討であるか厳格に審査する。 ・入札契約にあたっては企画競争や一般競争による手続きを基本とし、競争性を確保し、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう努める。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	1017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日経印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)作成	2			
計		2	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	大都市圏の圏域構造のあり方に関する調査検討	35			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	首都圏整備法第30条の2の規定に基づき、毎年国会へ報告する為の首都圏白書についての本文、グラフ、図表及び写真等の適正な紙面構成、データ、図表等の加工、作成原稿を基に印刷、製本及びSGML化を行う。	2	4	45%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	大都市圏制度に関する近年の社会経済情勢の変化等について、整理・分析し、将来の見込み、あるべき姿や政策等の検討を行う。	35	随意契約 (企画競争)	99.07%
2	(株)ブレック研究所	大都市における自然環境に関するデータの収集、広域的な水と緑のネットワークの評価手法の検討、ケーススタディ等を行い、今後の大都市において求められる広域緑地政策のあり方を検討を行う。	29	随意契約 (企画競争)	99.89%
3	(株)野村総合研究所	大都市圏域を対象に、世帯数推計、住宅需給等について、調査、分析を行い、将来求められる土地利用転換等の施策について、検討を行う。	20	随意契約 (企画競争)	100.00%
4	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	風の道を活用したヒートアイランド現象対策の緩和に有効な都市づくりの手法の考え方をとりまとめるを目的とし、ヒートアイランド対策としての風の道を軸に緑化等の様々な対策を効果的に都市づくり方策として講ずるための既往の知見の整理や考え方についてのケーススタディを行う。	20	随意契約 (企画競争)	99.97%
5	(株)公共計画研究所	物流関連施設の立地動向や物流団地などの土地利用の変化、物流関連施設の立地が交通等に与える影響を把握し、計画的な物流施設の立地による都市経営コスト差公家びや物流の効率化について分析を行う。	10	随意契約 (企画競争)	99.89%
6	パンフィックコンサルタンツ(株)	近年の地下事業の事業動向等を調査し、現行技術指針の内容等を検証を行う。	10	随意契約 (企画競争)	99.89%
7	(一財)日本開発構想研究所	官民連携組織を活用した大都市戦略の効果的な推進方策を検討するため、国内および国内外の先進事例の調査、分析を行う。	9	随意契約 (企画競争)	99.56%
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					